

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第69期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	双葉電子工業株式会社
【英訳名】	FUTABA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桜田 弘
【本店の所在の場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理グループマネージャー 君塚 俊秀
【最寄りの連絡場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理グループマネージャー 君塚 俊秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第65期 平成20年3月	第66期 平成21年3月	第67期 平成22年3月	第68期 平成23年3月	第69期 平成24年3月
売上高 (百万円)	92,484	69,668	58,401	61,888	58,462
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	3,313	2,242	2,730	1,327	1,067
当期純損失( ) (百万円)	1,604	11,755	19,124	962	803
包括利益 (百万円)	-	-	-	4,047	760
純資産額 (百万円)	177,183	155,762	136,045	131,581	129,361
総資産額 (百万円)	195,250	171,013	151,362	144,142	143,130
1株当たり純資産額 (円)	3,777.51	3,336.20	2,946.67	2,840.32	2,790.08
1株当たり当期純損失金 額( ) (円)	35.31	258.76	429.07	21.67	18.08
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.9	88.6	86.5	87.5	86.6
自己資本利益率 (%)	0.9	7.3	13.5	0.7	0.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,890	8,580	198	5,446	4,751
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,218	4,900	6,871	12,556	2,596
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	995	2,802	3,703	2,250	1,415
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	59,482	57,934	46,346	35,574	41,146
従業員数 (人)	6,296	5,147	5,263	5,669	5,516
(外、平均臨時雇用者数)	(66)	(48)	(28)	(40)	(46)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4. 第66期の経常損失の計上は、厳しい市場環境による売上げの減少などによるものであり、当期純損失の計上は、固定資産の減損損失、投資有価証券の評価損の計上および繰延税金資産の回収可能性の見直しなどによるものであります。

5. 第67期の経常損失の計上は、売上げの減少および為替変動の影響などによるものであり、当期純損失の計上は、固定資産の減損損失および特別転進支援制度に係る費用などによるものであります。

6. 第68期の経常利益の計上は、売上げの増加および減価償却費や人件費などの営業費用減少などによるものであり、当期純損失の計上は、固定資産の減損損失などによるものであります。

7. 第69期の当期純損失の計上は、売上げの減少や持分法による投資損失などによるものであります。

8. 第68期の各数値については、遡及処理後の数値を記載しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況  
1 連結財務諸表等 [追加情報] 在外子会社における韓国採択国際会計基準の適用」をご参照ください。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第65期 平成20年3月	第66期 平成21年3月	第67期 平成22年3月	第68期 平成23年3月	第69期 平成24年3月
売上高 (百万円)	72,078	54,619	46,822	51,514	47,219
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	989	2,162	2,215	395	213
当期純損失( ) (百万円)	346	8,575	19,377	1,762	1,574
資本金 (百万円)	22,558	22,558	22,558	22,558	22,558
発行済株式総数 (株)	47,386,739	47,386,739	45,886,739	45,886,739	45,886,739
純資産額 (百万円)	147,748	135,570	114,576	111,221	108,885
総資産額 (百万円)	160,924	145,924	125,503	120,414	119,152
1株当たり純資産額 (円)	3,252.18	2,984.27	2,578.97	2,503.51	2,450.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	46.00 (23.00)	37.00 (23.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純損失金 額( ) (円)	7.63	188.76	434.73	39.67	35.45
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.8	92.9	91.3	92.4	91.4
自己資本利益率 (%)	0.2	6.1	15.5	1.6	1.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	1,711	1,638	1,315	1,316	1,319

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
4. 第66期の経常損失の計上は、厳しい市場環境による売上げの減少などによるものであり、当期純損失の計上は、関係会社出資金や投資有価証券の評価損および繰延税金資産の回収可能性の見直しなどによるものであります。
5. 第67期の経常損失の計上は、売上げの減少および為替変動の影響などによるものであり、当期純損失の計上は、固定資産の減損損失および特別転進支援制度に係る費用などによるものであります。
6. 第68期の当期純損失の計上は、固定資産の減損損失などによるものであります。
7. 第69期の当期純損失の計上は、関係会社株式の評価損および投資有価証券の売却損などによるものであります。

## 2【沿革】

- 昭和23年2月 ラジオ受信用真空管の製造・販売を目的として、資本金195千円をもって千葉県長生郡茂原町(現茂原市)に当社を設立、電子管工場を設置。
- 昭和23年10月 東京支店(東京都千代田区)を設置し、真空管の販売を開始。
- 昭和37年2月 ラジコン機器の送信機・受信機の製造・販売を開始。
- 昭和37年10月 ユニーク精工株式会社の設備を買収ならびに従業員を採用し精機部を設置、プレス金型用部品の製造・販売を開始。
- 昭和40年3月 省力機器(商品名:エアフィード、オートリール)の製造・販売を開始。
- 昭和42年7月 モールド金型用部品の製造・販売を開始。
- 昭和43年1月 電卓の数字表示用として表示放電管の製造・販売を開始。
- 昭和44年5月 キーボード工場(千葉県茂原市)を設置し、キースイッチ等の製造・販売を開始。
- 昭和45年5月 真空管の製造を全面的に中止し、蛍光表示管製造へ転換。
- 昭和47年11月 台湾に蛍光表示管の製造会社台湾双葉電子股?有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 昭和48年6月 米国に電子部品製品の販売会社フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカを設立。(現・連結子会社)
- 昭和50年12月 香港に蛍光表示管、キーボードスイッチ、金型用部品等の販売会社富得巴(香港)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 昭和54年6月 ドイツに蛍光表示管、キーボードスイッチ等の販売会社フタバ(ヨーロッパ)ゲー・エム・ペー・ハーを設立。(現・連結子会社)
- 昭和60年4月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和61年12月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 昭和62年9月 キーボード工場の呼称を応用部品工場と改称し、キーボード等の製造に加えて蛍光表示管モジュールの製造を実施。
- 昭和63年7月 韓国仁川廣域市に生産器材製品の製造会社起信精機株式会社を合併設立。(現・連結子会社)
- 平成3年5月 シンガポールに電子部品製品の販売会社フタバデンシ・コーポレーション(シンガポール)プライベート・リミテッドを設立。(現・連結子会社)
- 平成5年12月 模型用エンジンのトップメーカー小川精機株式会社(大阪府大阪市)を買収。(現・連結子会社)
- 平成6年1月 中国深?市に生産器材製品の製造会社富得巴精模(深?)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成7年2月 フィリピンに電子部品製品の製造会社フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピンを設立。(現・連結子会社)
- 平成8年4月 タイに生産器材製品の製造会社フタバ・ジェイ・ティ・ダブリュー(タイランド)リミテッドを合併設立。(現・連結子会社)
- 平成13年6月 中国上海市に電子部品および生産器材製品の販売会社富得巴国際貿易(上海)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成13年7月 ベトナムに生産器材製品の製造会社フタバ(ベトナム)カンパニー・リミテッドを設立。(現・連結子会社)
- 平成14年8月 中国北京市に電子部品製品の販売会社双葉電子科技開発(北京)有限公司を合併設立。
- 平成14年11月 中国惠州市に電子部品製品の製造会社双葉電子部品(惠州)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成16年10月 デジタル位置読取装置事業(昭和47年9月に製造・販売を開始)をサムタク株式会社に営業譲渡。
- 平成17年9月 中国昆山市に生産器材製品の製造・販売会社双葉精密模具(中国)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成18年1月 韓国の生産器材製品の製造・販売会社三メガテック株式会社を買収。(現・連結子会社)
- 平成19年10月 韓国の生産器材製品の製造・販売会社起信精機株式会社が韓国証券先物取引所に上場。
- 平成19年11月 中国天津市に生産器材製品の製造・販売会社起信精密模具(天津)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成20年12月 在外連結子会社の台湾富得巴精模機材股?有限公司(昭和58年12月設立)を清算結了。
- 平成21年1月 在外連結子会社の韓国双葉精密工業株式会社(昭和47年11月設立)を清算結了。
- 平成21年3月 在外持分法適用関連会社の世進電子株式会社(昭和48年3月設立)の普通株式の全株式を売却。
- 平成21年4月 韓国ソウル特別市に電子部品製品の販売会社双葉電子部品韓国株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 平成21年10月 電子部品製品の製造・販売会社であるTDKマイクロデバイス株式会社(茨城県北茨城市)と資本提携。
- 平成23年6月 連結子会社の株式会社シンエイ(平成18年6月買収)を清算結了。
- 平成23年8月 在外連結子会社の台湾双葉電子股?有限公司が、在外連結子会社の双葉開発科技股?有限公司(平成10年7月設立)を吸収合併。

### 3【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社(双葉電子工業株式会社)、子会社23社および関連会社1社により構成されており、電子部品、電子機器および生産器材等の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に係る情報処理その他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表[注記事項]」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 電子部品事業 (主要製品：蛍光表示管、蛍光表示管モジュール)

当社、台湾双葉電子股?有限公司、フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピン、双葉電子部品(惠州)有限公司およびフタバ・コーポレーション・オブ・アメリカが製造・販売をしております。

また、富得巴(香港)有限公司、フタバ(ヨーロッパ)ゲー・エム・ベー・ハー、フタバデンシ・コーポレーション(シンガポール)プライベート・リミテッド、富得巴国際貿易(上海)有限公司および双葉電子部品韓国株式会社を通じて販売をしております。

(2) 電子機器事業 (主要製品：ラジコン機器、模型用エンジン、ロボット用機能部品)

当社、小川精機株式会社、台湾双葉電子股?有限公司および双葉電子部品(惠州)有限公司が製造・販売をしております。

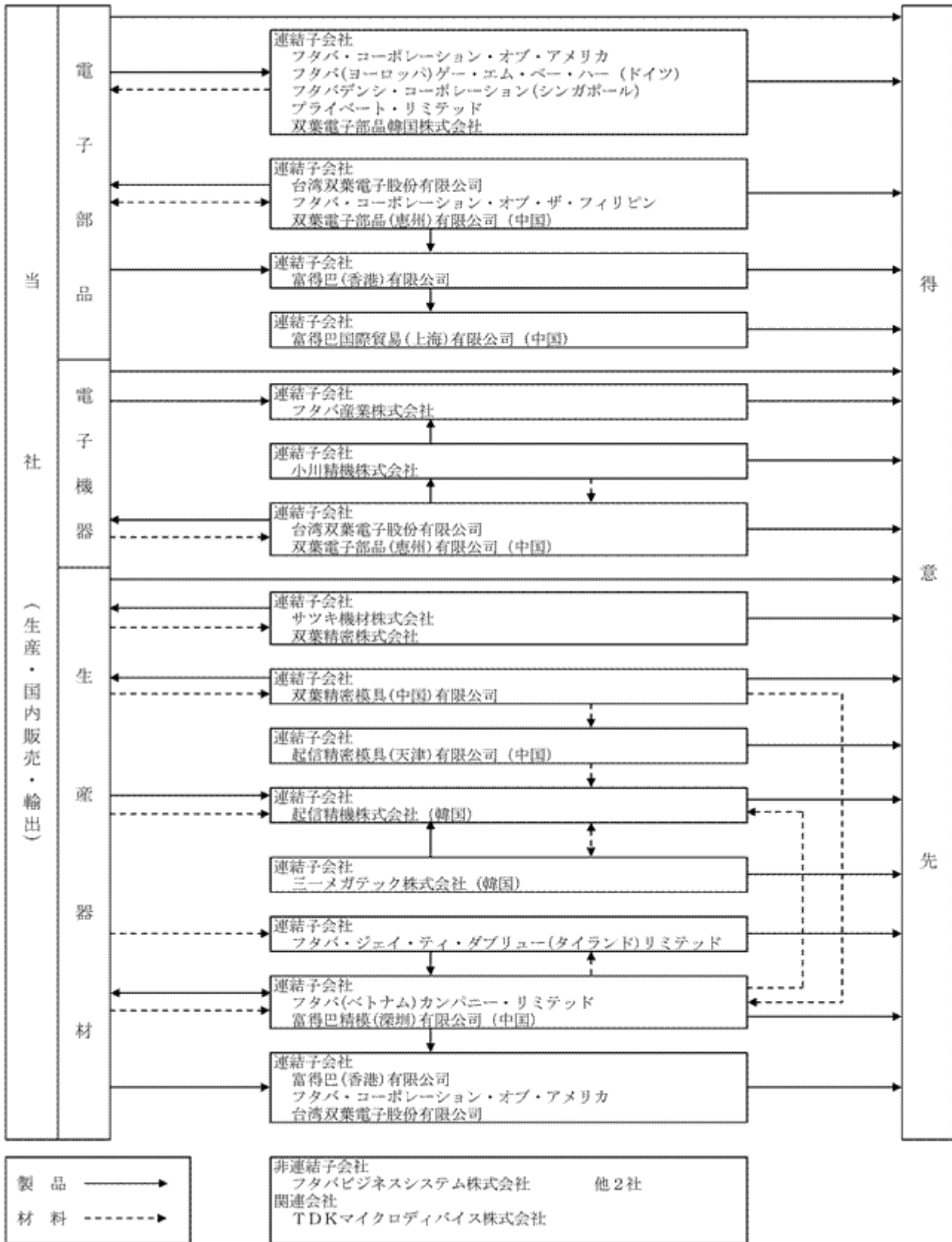
また、フタバ産業株式会社を通じて販売をしております。

(3) 生産器材事業 (主要製品：プレス金型用部品、モールド金型用部品、プレジジョンプレート、省力機器)

当社、起信精機株式会社、富得巴精模(深?)有限公司、フタバ・ジェイ・ティ・ダブリュー(タイランド)リミテッド、フタバ(ベトナム)カンパニー・リミテッド、双葉精密模具(中国)有限公司、三ーメガテック株式会社、起信精密模具(天津)有限公司、双葉精密株式会社およびサツキ機材株式会社が製造・販売をしております。

また、富得巴(香港)有限公司およびフタバ・コーポレーション・オブ・アメリカを通じて販売をしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 株式会社シンエイは、平成23年6月に清算終了しております。  
 2. 台湾双葉電子股份有限公司は、連結子会社であった双葉開発科技股份有限公司を平成23年8月に吸収合併しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 双葉精密株式会社	岩手県釜石市	90	生産器材	100.0	当社金型用部品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
サツキ機材株式会社	千葉県四街道市	10	生産器材	100.0	当社金型用部品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
フタバ産業株式会社	千葉県茂原市	10	電子機器	100.0	当社電子機器を販売している。 役員の兼任等...有
小川精機株式会社	大阪市東住吉区	90	電子機器	100.0	当社と共同で電子機器製品の開発を行っている。 役員の兼任等...有
台湾双葉電子股?有限公司 (注)2	台湾高雄市	NT\$ 1,727,795千	電子部品 電子機器	100.0 (12.0)	当社電子部品・電子機器を製造・販売している。 役員の兼任等...有
起信精機株式会社 (注)4	韓国仁川廣域市	WON 14,600,000千	生産器材	61.4	当社金型用部品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
起信精密模具(天津)有限公司 (注)2	中国天津市	RMB 198,486千	生産器材	80.3 (31.3)	当社金型用部品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピン (注)2	フィリピンラグナ	US\$ 29,320千	電子部品	100.0	当社電子部品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカ (注)2,4	米国アラバマ州	US\$ 9,926千	電子部品	100.0	当社電子部品を販売している。 役員の兼任等...有
富得巴(香港)有限公司	香港	HK\$ 43,908千	電子部品 生産器材	100.0	当社電子部品・金型用部品を販売している。 役員の兼任等...有
フタバ(ヨーロッパ)ゲ・エム・ペー・ハー	ドイツヴィリッヒ	EUR 511千	電子部品	100.0	当社電子部品を販売している。 役員の兼任等...有
フタバデンシ・コーポレーション(シンガポール)プライベート・リミテッド	シンガポール	US\$ 569千	電子部品	100.0	当社電子部品を販売している。 役員の兼任等...有
双葉電子部品韓国株式会社	韓国ソウル特別市	WON 700,000千	電子部品	100.0	当社電子部品を販売している。 役員の兼任等...有
双葉電子部品(惠州)有限公司 (注)2	中国惠州市	RMB 260,007千	電子部品 電子機器	100.0	当社電子部品・電子機器を製造・販売している。 役員の兼任等...有
富得巴精模(深?)有限公司 (注)2	中国深?市	RMB 189,901千	生産器材	100.0 (100.0)	当社金型用部品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
双葉精密模具(中国)有限公司 (注)2	中国昆山市	RMB 202,248千	生産器材	100.0	当社金型用部品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
フタバ・ジェイ・ティ・ダブリュー(タイランド)リミテッド	タイチャチュンサオ	THB 90,000千	生産器材	65.0	当社金型用部品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
フタバ(ベトナム)カンパニー・リミテッド	ベトナムホーチミン	US\$ 9,000千	生産器材	100.0	当社金型用部品を製造・販売している。 役員の兼任等...有
富得巴国際貿易(上海)有限公司	中国上海市	RMB 1,655千	電子部品	100.0 (100.0)	当社電子部品を販売している。 役員の兼任等...有
三ーメガテック株式会社	韓国京畿道華城市	WON 1,950,000千	生産器材	61.4 (61.4)	当社金型用部品を製造・販売している。 役員の兼任等...無
(関連会社) TDKマイクロデバイス株式会社	茨城県北茨城市	100	電子部品	25.0	当社と共同で電子部品製品の開発を行っている。 役員の兼任等...無

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 特定子会社に該当しております。  
 3. 議決権の所有割合又は被所有割合欄の( )内は間接所有割合で内数であります。  
 4. フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカおよび起信精機株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカ	起信精機株式会社
(1) 売上高	7,214百万円	6,599百万円
(2) 経常利益	163百万円	1,657百万円
(3) 当期純利益	105百万円	1,280百万円
(4) 純資産額	3,100百万円	14,338百万円
(5) 総資産額	5,413百万円	14,937百万円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品事業	2,522(26)
電子機器事業	481(1)
生産器材事業	2,352(19)
全社(共通)	161(-)
合計	5,516(46)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,319	41.9	20.1	5,863,811

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品事業	424
電子機器事業	106
生産器材事業	628
全社(共通)	161
合計	1,319

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者はありません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社および連結子会社は、在外子会社の一部を除き労働組合を結成していません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州での金融不安、米国での高い失業率や住宅価格の下落などの景気下振れリスクがありましたが、アジアを中心とした経済成長に支えられ全体として緩やかな回復基調となっております。

国内経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況が続くなかで、緩やかに持ち直しているものの、電力供給の制約や原子力災害の問題、さらにはデフレの進行、雇用情勢の悪化懸念などがあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況にあって、当社グループは、過去の経験にとらわれない新たな視点での技術の創生、中長期的な事業の拡大と継続的な収益の改善を目標に事業を進めてまいりました。それらの施策として、研究開発部門では商品化までのスピードを一段と加速するため、開発研究所をより市場に密着させた形での運営をはかるべく事業部の傘下に加え、電子部品事業では、平成24年4月1日に関連会社であるTDKマイクロデバイス株式会社の株式を100%取得した上で、社名を双葉モバイルディスプレイ株式会社に改め、有機EL事業に本格参入する体制を整えました。電子機器事業は、模型用エンジンの一部製品について、中国子会社への生産移管を進め、コスト競争力の強化をはかりました。また、生産器材事業では、子会社を統合し、意思決定の迅速化と経営資源の集中による事業領域の拡大に努めました。さらに、本社部門にCSR統括部を新設すると共に、地球環境の保全と継続的な改善、内部統制や品質保証をはじめとする経営管理システムを充実するなど積極的な経営活動を展開し、コンプライアンス体制とリスク管理の強化をはかりました。

この結果、売上高は584億6千2百万円(前期比5.5%減)となりました。このうち海外売上高は293億6千6百万円(前期比8.9%減)、国内売上高は290億9千6百万円(前期比1.9%減)となりました。収益面では、売上げの減少や鋼材価格の上昇などの影響から営業利益は10億5千万円(前期比53.5%減)、経常利益は10億6千7百万円(前期比19.6%減)、当期純損益は、固定資産の減損損失などにより8億3百万円の損失(前期は当期純損失9億6千2百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 電子部品事業

蛍光表示管は、STB(セット・トップ・ボックス)などの映像機器向けや音響機器向けへのCIG(チップ・イン・グラス)タイプの拡販などの施策に取り組んでまいりましたが、東日本大震災の影響による需要の低迷に加え、海外・国内市場における車載用途向けが伸び悩み、売上げは前期を下回りました。

蛍光表示管モジュールにつきましては、国内市場は娯楽用途向けが横ばいで推移し、海外市場では計測機器向けが売上げを伸ばしたものの、主力であるPOS用途向けが低迷したことから全体の売上げは前期を下回りました。なお、これまで培ってきた回路技術や基板実装技術を応用したノンディスプレイモジュールの需要に対応するため、米国子会社の工場拡張に着手しました。

また、さらなる業容の拡大をはかるべく、積極的な新製品開発を進めるなかで、3月には有機EL用乾燥剤「OleDry-F(オーレドライ エフ)」の開発に成功し、各方面より多くの引き合いをいただいております。以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は220億5千2百万円(前期比12.1%減)となりました。

#### 電子機器事業

ホビー用ラジコン機器は、当期市場投入したハイエンド空用プロポ「18M Z」や、中級モデル「8 J G」が市場に高評価をもって受け入れられ好調に推移しましたが、欧州・アジア市場における個人消費の低迷の影響から売上げは前期をやや下回りました。

産業用ラジコン機器は、トラッククレーン向けや農業関連向けなどのテレコントロール製品が順調に推移したことに加え、当期より採用が決まった防災無線端末向けが好調に推移したことから売上げは前期を上回りました。

模型用エンジンにつきましては、海外・国内市場共に個人消費の落ち込みにより景気が低迷したことから売上げは前期を下回りました。

ロボット用機能部品に使用されるコマンド方式サーボモーターにつきましては、前期に受注を獲得した、大手パートナー(分冊百科)販売会社への売上げが順調に推移しました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は76億5千7百万円(前期比1.6%減)となりました。

#### 生産器材事業

プレスおよびモールド金型用部品、プレジジョンプレートにつきましては、販売活動のさらなる深耕化をはかるべく、中国・アセアン地域を中心に新拠点開設を念頭においたマーケティング活動を展開しました。韓国市場では自動車用途をはじめ、携帯電話用途や家電用途が好調に推移したことから売上げは前期を上回りました。また、中国市場では景気刺激策の終了に伴う一般消費の減退に加え、欧州金融不安に伴う製品輸出の低迷により金型需要が減少したことから売上げは前期を下回りました。

国内では、製造工程にロボットラインを組み込み、省人化を推し進めると共に、今後とも成長が期待されるエコカー用の電池・モーターなどの環境対応製品向けやレンズなどの精密分野に注力したことから売上げは前期を上回りました。

省力機器につきましては、電子部品デバイスの製造ライン向けなどが順調に推移したことから売上げは前期を上回りました。

また、金型用設計・発注支援ソフトである「モールド図換」のリニューアルに加え、金型内の圧力や温度のセンシングを行う「モールドマーシャリングシステム」やホットランナーなどの金型周辺装置の拡販に努めました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は287億5千2百万円(前期比0.9%減)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は411億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億7千2百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、47億5千1百万円(前期比12.8%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1億6千2百万円、減価償却費34億6千7百万円および退職給付引当金10億6千9百万円などの増加と、たな卸資産の増加額6億9千3百万円および法人税等の支払額6億5千5百万円などの減少によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、25億9千6百万円(前期は125億5千6百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の払戻408億9千8百万円、投資有価証券の売却及び償還27億3千万円および金銭の信託の解約27億1千7百万円などの収入と、定期預金の預入398億2千7百万円および有形固定資産の取得32億1千1百万円などの支出によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、14億1千5百万円(前期は22億5千万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額10億6千6百万円および少数株主への配当金の支払額1億6千1百万円などの支出によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
電子部品事業(百万円)	21,716	84.5
電子機器事業(百万円)	7,366	97.9
生産器材事業(百万円)	26,193	100.7
合 計 (百万円)	55,276	93.3

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

- 金額は売価換算値で表示しております。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

製品の性質上、原則として需要予測に基づく見込み生産を主体としておりますので記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
電子部品事業(百万円)	22,052	87.9
電子機器事業(百万円)	7,657	98.4
生産器材事業(百万円)	28,752	99.1
合 計 (百万円)	58,462	94.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先が無い場合、記載を省略しております。

## 3【対処すべき課題】

当社グループは、グローバルな事業展開のなかで、より激化する競争関係、環境・需要構造の劇的な変化などに立ち向かうため、グループの強みを活かした生産・販売体制の強化を進め、事業の拡大を目指します。また、国際的な視点に立った継続的な収益の改善をはかり、高品質・高付加価値製品のタイムリーな市場投入により、企業価値とブランドイメージの向上を目指します。

そのため、海外におきましては、これまで注力してきた中国に加え、インドネシアやマレーシアなどアセアン諸国への拡販活動を展開します。さらに、B R I C sの中でも今後とも発展が期待されるインド・ブラジルにおいて販売の足がかりを築くべく積極的に活動します。電子部品事業では、中国、フィリピン、台湾などの主要生産拠点で、蛍光表示管はもとより、タッチパネルや有機ELデバイスの生産に対応した体制を確立します。また、米国では、これまで蛍光表示管モジュールの製造で培った回路技術や基板実装技術を応用したノンディスプレイモジュールの生産を拡大し、環境関連製品や車載用途など様々な受託製造事業に注力します。電子機器事業では、ホビー用ラジコン機器につきまして、新製品を継続的に市場へ投入し、リーディングカンパニーとしての存在感を示すと共に、産業用ラジコン機器においても、海外向け製品の開発を積極的に行い、市場への浸透をより一層深めます。生産器材事業では、中国・アセアン地域における販売拠点の拡充を見据えたマーケティング活動を継続します。また、生産面では、アセアン地域での生産能力の増強をはかると共に、日本で培った生産合理化のノウハウを海外に水平展開することにより、現地の環境変化や賃金上昇に左右されない強固な経営体質を確立していきます。

国内におきましては、電子部品事業では、蛍光表示管、蛍光表示管モジュールなど既存製品は他表示素子との差別化により市場を確保し、タッチパネルなどの新規製品は車載市場など新用途への展開を加速させていきます。また、有機EL事業については、完全子会社とした双葉モバイルディスプレイ株式会社の機能を強化し、新商品の開発や新市場の開拓に努めます。電子機器事業では、市場ニーズを先取りした商品開発や様々なアプリケーションの提案を通じて新規市場への参入をはかると共に、ホビーや産業用ラジコンで培った制御技術を活かして、コマンド方式サーボモーターなどロボットやアクチュエータ分野へのさらなる事業の展開を進めていきます。生産器材事業では、金型の設計から成形に至る各工程において、ユーザーニーズに応える製品やサービスの提供を目指すと共に、今後とも成長が確実視されるエコカー用電池やモーター、超高精度が要求されるレンズ関連はもとより、医療や食品関連分野など国内での需要が期待される市場へ積極的に展開していきます。

研究・開発につきましては、商品化までのスピード向上を狙い研究開発体制の見直しを行った結果、第一弾として有機EL用乾燥剤「OleDry-F(オーレドライ エフ)」の開発に成功しました。今後も新製品開発活動を加速させ、新たな柱となる新規事業の創造を積極的に進めていきます。

また、グループ全体の総合的な技術力の向上をはかるため、引き続き大学や外部研究機関とのアライアンスを進めます。さらに、地球環境の保全と継続的な改善による環境経営の推進、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の充実やリスク管理の強化などの諸施策に取り組み、業績の回復と両立する経営管理システムの確立を推進していきます。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状況などに影響を及ぼす可能性のある主要なリスクは、以下のようなものがあります。なお、当該事項は有価証券報告書提出日(平成24年6月28日)現在において判断した記載となっております。

##### (1) 外国為替変動による影響

当社グループは、事業の積極的な海外展開により、関係会社を含めた海外との取引が増加しております。当社の海外との取引は米国ドル建を主としており、そのため輸入に係る債務と輸出に係る債権のバランスに留意すると共に、為替予約などによる為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、急激な為替変動による為替リスクが生じることがあり、当社グループの業績と財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 品質に関する影響

当社グループは、最先端技術の導入および既存技術の高度化をはかりながら、新製品、応用製品を積極的に市場に投入すると共に、ISO/T S 16949やISO9001の認証取得を含む品質保証体制の確立およびレベルの高いサービス体制の構築に努めております。その結果、多くの顧客に当社製品を購入して頂くことができました。しかしながら、当社製品は技術製品であり、その用途が拡大するなどの原因により、未知の分野や予期せぬ環境での使用に伴う不具合品が発生するなど、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 研究開発による影響

当社グループが属する事業分野は、技術革新の進展が激しく、これに対応するため積極的な研究開発投資と継続的な研究開発活動を実施しております。また、この研究開発活動の成果を活用した新製品を早期に市場投入することによって、当社が事業を展開する各製品分野において上位の市場シェアと高い利益率の獲得を目指しております。しかしながら、研究開発費の過大化や、技術困難性の克服、新製品の投入タイミングのずれおよび顧客ニーズとの不適合により、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 知的財産権に関する影響

当社グループは、製品の差別化と競争力強化のために、独自に開発した技術の特許権などとして確保し、ノウハウなどの営業秘密については、企業秘密管理規定により管理しており、それらを活用した市場競争力のある新製品の開発に注力しております。しかしながら、これらの知的財産権の所有は、当社グループの競争上の優位性を保証するものではなく、また、技術革新の進展は目覚しく、グローバルな競合のなかで、第三者より知的財産権に基づく権利の主張を受ける可能性は常に存在しております。また、営業秘密の予期せぬ流出により、競争力が低下する可能性もあり、その場合、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) その他

当社グループは、高品質、高信頼性に徹したものづくりによる付加価値の高い製品をタイムリーに市場に投入すると共に、積極的な原価低減を実施することにより、高収益体質の構築を追求しております。しかしながら、当社が事業を遂行するにあたり、同業他社との競争、世界および当社販売地域における経済環境、取引先の経営破綻、原材料の価格上昇、金融・証券市場、各国政府などによる規制、自然災害、戦争、テロ、感染症などの不可抗力、国内外での人材確保など、場合によっては当社グループの業績と財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は、持続的成長と企業価値の向上を目指し、各事業部門および国内外の子会社が一体となり研究開発を推進しております。研究開発体制については、常に活性化をはかっており、特に平成23年4月1日には、商品化までのスピードを加速すべく、従来の開発研究所の機能をより市場に近い各事業部門に移管し、研究開発体制のさらなる改革を進めました。また、グループ全体としての技術力向上と高付加価値製品の開発に資する知的財産の蓄積をはかると共に、大学・外部研究機関との共同研究にも積極的に取り組んでおります。

#### (1) 電子部品事業

電子部品事業につきましては、蛍光表示管(VFD)および有機ELディスプレイ(OLED)を中心とする電子ディスプレイ分野、またVFD開発で培った薄膜技術を応用した投影型静電容量方式のタッチパネルおよびそのモジュール製品を通じてユーザーニーズを捉え、いち早く市場に新製品を投入すべく、研究開発を行っております。

OLEDにつきましては、平成24年4月に完全子会社化したTDKマイクロデバイス株式会社(双葉モバイルディスプレイ株式会社に社名変更)の有する有機EL技術と、当社がVFDの開発などで培った薄膜加工技術、IC開発技術等の要素技術の組み合わせにより、車載市場への展開をはかってまいります。また、当社固有の技術である有機EL用乾燥剤「OleDry-F(オーレドライ エフ)」を採用した超薄型・超軽量、透明、フレキシブルなデバイスの実現やカラー化やタッチパネル技術など両社の固有技術の融合で新たな製品展開を目指してまいります。

VFDにつきましては、IC内蔵のCIGVFD(チップ・イン・グラスVFD)の高デューティ化による低電圧駆動VFDなど、製品ラインアップの拡大に加え、ガラス基板上にTFT(薄膜トランジスタ)を形成する方式の開発に着手しております。

タッチパネルにつきましては、投影型静電容量方式を採用したタッチパネルモジュールを開発し、民生用途向けに量産を開始いたしました。今後は、車載用途向けにも対応した製品開発を進めてまいります。

以上を含め、当事業における研究開発費は、11億4千7百万円となりました。

#### (2) 電子機器事業

電子機器事業につきましては、ホビー分野では、2.4GHz双方向通信プロトコルFASSTestを完成させ、新規開発したフラッグシップモデルである18チャンネルプロポに搭載して市場に投入しました。また、周辺装置への展開として双方向センサーユニットなどの開発を進めております。2.4GHz帯のプロポも入門者用から上級までの多様なニーズがあり、入門機や中級機についてモデルチェンジを行うと共に、市場の要求である低価格に応えるための製品開発にも注力しました。また、模型用ヘリコプター市場への商品展開として超小型ジャイロセンサーを採用したジャイロの開発を進めております。

一方、模型用サーボ・受信機分野では、ハイボルテージ対応のブラシレスサーボ・受信機を中心に、新たに提案した搭載時の配線を簡素化できるシリアル・バス・システム対応サーボ・受信機の品種拡大や機能向上に努めました。さらに、サーボ技術の応用展開として、ロボット用機能部品は、分冊百科に採用されホビーとして親しまれると同時に教育分野でも使用されており、マスマーケットの新分野への用途拡大も期待されます。

産業用ラジコンにつきましては、防災無線端末などの新分野をはじめ、トラッククレーン向けや農業関連向けなどのテレコントロール、監視通報関連向けのデータ通信についても用途拡大をはかりました。また、将来の電波政策を見据えた法律策定へも積極的に参画し、新市場の検討や次世代通信デバイスの検証も引き続き行っております。

模型用エンジンでは近年、飛行機用として人気のあるガソリンエンジンの第二弾として軽量コンパクトな2サイクル33ccエンジンを発売しました。これに続き、同エンジンのシリーズ化、4サイクルエンジンの開発も開始しています。また長年要望されていた飛行機用電動モーターを6機種、適合するモーターコントローラー3機種を発売し、好評を得ています。ロコ部門では最新のN700系新幹線を発売し、鉄道愛好者の注目を集めています。

以上を含め、当事業における研究開発費は、3億8千9百万円となりました。

### (3) 生産器材事業

生産器材事業につきましては、顧客への「トータルソリューション提供」を目指した商品力の強化や納期短縮・コストダウンのための省人化に加え、成形関連商品では成長産業分野である二次電池、モーター関連部品の製造プロセス開発を推進しました。特に二次電池関連では、積層方式リチウムイオン二次電池の電極抜き用途、包材成形用途として、金型・成形機・送り装置を組み合わせた製造支援システム開発に取り組み、顧客への提案を開始しました。

金型内の「見える化」を実現する「モールドマーシャリングシステム」では、幅広いユーザーニーズに応えるため、光ファイバーを応用した樹脂流動速度計測・通過検出等の新規計測技術を開発し、商品化を進めております。また、圧力計測システムは、海外で生産を展開する顧客向けに従来製品よりさらに耐環境性能を向上させたシリーズを開発中であります。

省力機器につきましては、プレス加工におけるフープ材送り装置であるNCグリップフィーダのバリエーションを追加して幅300ミリまで対応可能なプロトタイプを開発しました。

金型設計・発注支援ソフトの「モールド図換」は、進化するオペレーションシステム/パソコンハード環境に追従するためのリニューアルを行い「MOLDZUKAN」の名称で2012年1月に国内市場へ販売を開始しました。現在は海外向け仕様を開発中であります。

加工技術面では、高度な器材の生産要求に対応するため、超高精度加工・形状加工・微細加工・熱処理等における技術開発・技術蓄積を継続しております。

生産技術面では、海外展開も視野に入れたロボット生産システムの開発を継続しております。

以上を含め、当事業における研究開発費は、3億8千7百万円となりました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されており、詳細は当有価証券報告書「第5 経理の状況 1 および [ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ] 」に記載しております。決算数値に影響を与える将来の見積りおよび条件設定に関して、当社経営陣は将来の事業環境動向および過去の実績などを合理的な分析手法、客観的データにて判断し、さらに当社の経営戦略を加味して策定しております。当社は、貸倒引当金の設定、たな卸資産の評価、金融商品の時価評価、固定資産の減損会計、税効果会計および退職給付会計などに関わる会計方針が重要であると認識しております。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの売上高は584億6千2百万円、営業利益は10億5千万円、経常利益は10億6千7百万円、当期純損失は8億3百万円となりました。

「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載したとおり、売上高につきましては、東日本大震災などの影響から前期比5.5%減となりました。収益面では、営業利益、経常利益ともに売上の減少に加え、鋼材価格の上昇などの影響から減益(営業利益 前期比53.5%減、経常利益 前期比19.6%減)となりました。また、当期純損益は、固定資産の減損損失などにより最終損失となったものの、前期より改善(前期は当期純損失9億6千2百万円)しました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末(以下「当期末」という。)の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に比べて10億1千2百万円減少し、1,431億3千万円となりました。流動資産は、有価証券などの増加により、前期末に比べて52億2千9百万円増加し、968億1千2百万円となり、固定資産は、投資有価証券の売却及び償還などにより、前期末に比べて62億4千1百万円減少し、463億1千7百万円となりました。

一方、当期末の負債合計は、退職給付引当金の増加などにより、前期末に比べて12億8百万円増加し、137億6千9百万円となりました。

また、当期末の純資産は、利益剰余金および為替換算調整勘定の減少などにより、前期末に比べて22億2千万円減少し、1,293億6千1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末87.5%から0.9ポイント減少して86.6%となり、1株当たり純資産額は前期末に比べて50円24銭減少して、2,790円8銭となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載したとおり、当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は411億4千6百万円となり、前期末に比べて55億7千2百万円増加しました。

営業活動の結果獲得した資金は、税金等調整前当期純利益および減価償却費、退職給付引当金などの増加と、たな卸資産の増加および法人税等の支払いなどによる減少により、47億5千1百万円(前期比12.8%減)となりました。投資活動により獲得した資金は、定期預金の払戻および投資有価証券の売却及び償還、金銭の信託の解約などによる収入と、定期預金の預入および有形固定資産の取得などによる支出により、25億9千6百万円(前期は125億5千6百万円の使用)となりました。また、財務活動により使用した資金は、配当金の支払いなどにより、14億1千5百万円(前期は22億5千万円の使用)となりました。

資金需要及び財務政策

当社グループでは、今後もグローバルな市場への展開のために、主に日本における研究開発が不可欠であると考えており、そのための研究開発投資とグループ内の事業投資を今後も継続してまいります。

また、当社グループでは引き続き財務の健全性を堅持し、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの成長に必要な資金を調達していくことが可能であると考えております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループにおきましては、上記の状況を踏まえて、さらなる事業拡大をはかるために、新製品・新事業の開発を推進してまいります。詳細につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要、6 研究開発活動」などの各項目において記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)は、当連結会計年度において、増産、開発および合理化を中心として総額37億8千5百万円の設備投資を実施しました。

なお、セグメントごとについては、以下のとおりであります。

##### (1) 電子部品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、台湾双葉電子股?有限公司およびフタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピンにおけるタッチパネルなどの製造ラインを中心に、総額19億3百万円の設備投資を実施しました。

##### (2) 電子機器事業

当連結会計年度の主な設備投資は、小川精機株式会社による新製品・新技術への研究開発および台湾双葉電子股?有限公司における品質安定と高付加価値化をはかり、総額2億1千4百万円の設備投資を実施しました。

##### (3) 生産器材事業

当連結会計年度の主な設備投資は、当社および起信精機株式会社における自動車産業向け大型、精密モールドベース製造ラインの増設ならびに生産の自動化・省人化を推し進め、総額16億6千8百万円の設備投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		
長生工場他 (千葉県長生郡他)	電子部品	蛍光表示管等の製造設備	2,316	765	926 (46) [5]	-	435	4,444	388
長生工場他 (千葉県長生郡他)	電子機器	ラジコン機器製造設備	127	1	506 (6)	-	22	658	78
長生工場他 (千葉県長生郡他)	生産器材	金型用部品製造設備	816	711	1,881 (150) [14]	5	356	3,770	501
明石工場 (兵庫県明石市)	生産器材	金型用部品製造設備	112	138	589 (17)	-	3	843	48
本社他 (千葉県茂原市他)	全社(共通)	その他の設備	2,176	15	8,172 (344) [20]	105	51	10,521	304

##### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		
小川精機株式 会社	本社・工場 (大阪市東住吉 区)	電子機器	模型用エンジ ン製造設備	100	142	1,256 (9)	4	37	1,542	95



## (3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
台湾双葉電子股 ?有限公司	本社・工場 (台湾)	電子部品 電子機器	蛍光表示管・ ラジコン機器 等の製造設備	724	1,140	57 (95)	528	2,452	962
フタバ・コーポ レーション・オ ブ・ザ・フィリ ピン	本社・工場 (フィリピン)	電子部品	蛍光表示管製 造設備	1,102	359	- [38]	174	1,636	659
起信精機株式会 社	本社・工場 (韓国)	生産器材	金型用部品製 造設備	1,192	1,169	1,549 (32)	286	4,199	427
起信精密模具 (天津)有限公司	本社・工場 (中国天津市)	生産器材	金型用部品製 造設備	624	129	- [34]	56	811	94
富得巴精模(深 ?)有限公司	本社・工場 (中国深?市)	生産器材	金型用部品製 造設備	446	428	- [31]	6	881	304
双葉精密模具 (中国)有限公司	本社・工場 (中国昆山市)	生産器材	金型用部品製 造設備	1,464	900	- [66]	74	2,439	325

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額は連結財務諸表の数値で記載しております。

3. 土地記載欄の( )内は自己所有の面積を、[ ]内は賃借している面積を記載しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資については、需要予測、生産計画、利益計画等を総合的に勘案し計画しております。設備投資計画は原則的に連結子会社各社が市場状況を分析し独自に策定しておりますが、当社においてグループ全体の調整をはかっております。

当連結会計年度末現在における翌年度の設備投資は63億円を計画しておりますが、その所要資金は主として自己資金を充当する予定であります。

## (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 長生工場他	千葉県 長生郡他	電子部品	蛍光表示管等 の製造設備他	700	140	自己資金	平成23年 4月	平成25年 3月	既存製品に係 る生産能力に 与える影響は ありません。
当社 長生工場他	千葉県 長生郡他	生産器材	金型用部品製 造設備	500	141	自己資金	平成23年 4月	平成25年 3月	既存製品に係 る生産能力に 与える影響は ありません。
台湾双葉電子股 ?有限公司他 アジア地域	台湾他 アジア地域	電子部品	蛍光表示管等 の製造設備他	2,200	731	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	既存製品に係 る生産能力に 与える影響は 2.0%増加と なります。
起信精機株式会 社他 アジア地域	韓国他 アジア地域	生産器材	金型用部品製 造設備	2,100	306	自己資金 及び借入金	平成24年 4月	平成25年 3月	既存製品に係 る生産能力に 与える影響は 3.0%増加と なります。

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

記載すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	196,099,900
計	196,099,900

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,886,739	45,886,739	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	45,886,739	45,886,739	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年7月10日 (注)	1,500,000	45,886,739	-	22,558	-	21,594

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	32	129	121	4	6,428	6,753	-
所有株式数(単元)	-	87,144	6,232	62,524	124,968	4	177,530	458,402	46,539
所有株式数の割合(%)	-	19.01	1.36	13.64	27.26	0.00	38.73	100	-

(注) 自己株式1,461,101株は、「個人その他」に14,611単元、「単元未満株式の状況」に1株含まれております。

なお、自己株式の株主名簿記載上の株式数と期末日現在の実質的な所有株式数は同一であります。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
財団法人双葉電子記念財団	千葉県茂原市大芝629番地	3,255	7.09
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,926	6.37
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカ ウント アメリカン クライアン ト (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK  (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,412	5.25
川崎 まり	千葉市美浜区	1,866	4.06
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1番2号	1,857	4.04
ザ シルチェスター インターナ ショナル インベスターズ イン ターナショナル パリユー エク イティイー トラスト (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	C/O SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INC, 780 THIRD AVENUE, 42ND FLOOR, NEW YORK, NEW YORK 10017, USA  (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,470	3.20
細矢 晴江	千葉県茂原市	1,376	2.99
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペン ション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK  (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,289	2.80
衛藤 通彦	千葉県茂原市	1,069	2.33
鷲山 秀次郎	千葉県茂原市	1,069	2.33
桜田 恵美子	千葉県茂原市	1,069	2.33
計	-	19,663	42.85

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,926千株

2. 当社は、自己株式1,461千株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

3. シルチェスター・パートナーズ・リミテッド(シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから商号変更)およびその共同保有者であるシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから、平成22年11月8日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、大株主の異動を確認しました。

これはシルチェスター・パートナーズ・リミテッドが投資運用事業を譲渡したことによるものであり、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが平成22年11月1日現在で4,817千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として期末日時点における実質所有株式数の確認ができません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の写しに記載の保有株式数および当期末現在の発行済株式数に対する割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
シルチェスター・パートナーズ・リミテッド	Time&Life Building 5th Floor,1 Bruton Street,London,W1J6TL,United Kingdom	-	-
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	Time&Life Building 5th Floor,1 Bruton Street,London,W1J6TL,United Kingdom	4,817	10.50

4. トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシーから、平成24年5月23日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年5月18日現在で1,917千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として期末日時点における実質所有株式数の確認ができません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の写しに記載の保有株式数および当期末現在の発行済株式数に対する割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシー	2049 Century Park East 20th Floor, Los Angeles,California 90067 United States	1,917	4.18

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,461,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,379,100	443,791	-
単元未満株式	普通株式 46,539	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,886,739	-	-
総株主の議決権	-	443,791	-

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
双葉電子工業株式会社	千葉県茂原市大芝629番地	1,461,100	-	1,461,100	3.18
計	-	1,461,100	-	1,461,100	3.18

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	605	826,837
当期間における取得自己株式	139	162,309

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	4	8,967
保有自己株式数	1,461,101	-	1,461,236	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主各位への利益配分を経営の重要課題の一つとして位置付けております。そのため、配当政策としては業績の状況を勘案しながら、適正な利益還元を安定して継続実施することを基本とし、余剰資金利用による自己株式の買入れ取得につきましても、株主への利益還元の一環として留意すると共に、長期的視点での経営基盤を強固にする戦略的な投資資金需要などに備えた内部留保の確保も併せて行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月10日 取締役会決議	533	12
平成24年6月28日 定時株主総会決議	533	12

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,925	2,065	1,962	2,006	1,599
最低(円)	1,597	1,085	1,325	1,144	1,178

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,597	1,501	1,362	1,303	1,421	1,391
最低(円)	1,463	1,292	1,186	1,193	1,245	1,178

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		桜田 弘	昭和22年12月2日生	平成元年7月 電子管工場技術部長 平成13年6月 常務執行役員 電子管事業部長 平成16年4月 常務執行役員 電子部品事業部長 平成16年6月 取締役 電子部品事業部長 平成18年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	198
常務取締役	電子部品事業 部長	原田 智光	昭和31年6月26日生	平成13年2月 電子管事業部品質保証グループマネー ジャー 平成14年6月 執行役員 電子管事業部電子管工場長 平成18年6月 常務執行役員 電子部品事業部長 平成19年6月 取締役 電子部品事業部長 平成22年6月 常務取締役 電子部品事業部長(現任) (主要な兼職) 台湾双葉電子股?有限公司董事長 双葉電子部品(惠州)有限公司董事長	(注)3	6
常務取締役	経営企画担当 兼精機営業担 当	川崎 英治	昭和18年1月16日生	昭和57年4月 シャープビジネス販売(株)(現シャープ エレクトロニクスマーケティング(株)) 出向 北海道支店営業部長 平成2年4月 シャープエレクトロニクスマーケティ ング(株)出向 北海道統括営業部情報統 括 平成9年10月 シャープドキュメントシステム(株)出向 北海道支店営業部長 平成18年5月 当社入社 精機事業部精機営業グルー プ主管調査役 平成20年6月 取締役 精機営業担当 平成21年11月 取締役 経営企画担当兼精機営業担当 平成22年6月 常務取締役 経営企画担当兼精機営業 担当(現任)	(注)3	4
取締役	C S R 統括部 長	子野日 邦夫	昭和22年12月16日生	平成9年7月 (株)東京三菱銀行 北京支店長 平成12年6月 東京三菱投信投資顧問(株) 常務取締役 平成15年6月 当社監査役(常勤) 平成17年6月 取締役 精機事業部海外担当 平成17年8月 取締役 精機事業部副事業部長 平成18年6月 取締役 精機事業部海外担当 平成18年9月 取締役 平成21年1月 取締役 精機事業部戦略・企画担当 平成22年5月 取締役 中国事業担当 平成23年4月 取締役 C S R 統括部長(現任)	(注)3	2
取締役	電子機器事業 部長	河野 三千里	昭和22年3月30日生	平成3年4月 電子管工場生産管理部長 平成13年6月 執行役員 電子部品事業部電子管生産 管理グループマネージャー 平成17年6月 執行役員 精機事業部副事業部長 平成18年6月 常務執行役員 精機事業部長 平成19年6月 取締役 精機事業部長 平成19年12月 取締役 電子機器事業部長 平成21年3月 取締役 電子機器事業部長兼無線機器 グループプロダクトマネージャー 平成21年4月 取締役 電子機器事業部長(現任)	(注)3	14
取締役	精機事業部長	石出 光正	昭和32年3月19日生	平成17年6月 精機事業部プレスグループプロダク トマネージャー 平成19年12月 精機事業部副事業部長 平成20年6月 執行役員 精機事業部副事業部長 平成21年3月 執行役員 精機事業部長 平成21年6月 上席執行役員 精機事業部長 平成22年6月 取締役 精機事業部長(現任)	(注)3	3



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	業務管理部長	高橋 和伸	昭和32年10月26日生	平成12年4月 業務管理部総務グループマネージャー 平成17年7月 監査室長 平成20年6月 執行役員 業務管理部経理グループマネージャー 平成21年4月 執行役員 経営企画部長 平成21年6月 上席執行役員 経営企画部長 平成23年6月 取締役 業務管理部長(現任)	(注)3	2
取締役		茂木 康三郎	昭和21年7月22日生	昭和47年11月 利根コカ・コーラボトリング(株)入社 平成5年3月 同社取締役 平成11年3月 同社代表取締役常務取締役 平成13年3月 同社代表取締役専務取締役 平成17年3月 同社代表取締役専務執行役員 平成17年10月 日本坩堝(株)監査役(現任) 平成19年3月 利根コカ・コーラボトリング(株)代表取締役社長 平成21年4月 同社取締役会長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)1 (注)3	1
監査役 〔常勤〕		角本 敬	昭和24年12月20日生	平成9年10月 (株)東京三菱銀行 熊本支店長 平成11年2月 同行 ブラッセル支店長 平成15年12月 新東工業(株) 海外事業部担当部長 平成17年6月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	-
監査役 〔常勤〕		池田 達也	昭和32年4月27日生	昭和56年4月 (株)千葉銀行入行 平成10年7月 同行 市場営業部部長代理 平成11年10月 同行 ロンドン支店副支店長 平成15年2月 同行 監査部検査役 平成22年6月 同行 野田支店長 平成23年6月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)5	-
監査役		山崎 裕	昭和22年1月30日生	昭和44年4月 (株)千葉銀行入行 平成8年4月 同行 総務部長 平成8年6月 同行 取締役 総務部長 平成9年6月 同行 常務取締役 平成10年6月 (株)総武 取締役社長 平成13年6月 (株)千葉銀行 常勤監査役 平成20年6月 (株)ちばぎん総合研究所 取締役会長 平成21年6月 当社監査役(現任) 平成22年6月 東方興業(株) 取締役会長(現任)	(注)4	-
監査役		伊藤 正義	昭和20年10月12日生	昭和48年4月 弁護士登録 昭和57年11月 伊藤法律事務所(現伊藤・清水法律事務所)開設(現在) 平成14年4月 第一東京弁護士会副会長 日本弁護士連合会常務理事 平成16年4月 駒澤大学法科大学院特任教授(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						233

- (注) 1 . 取締役茂木康三郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2 . 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3 . 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 4 . 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5 . 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 6 . 上記の所有株式数には、双葉電子工業役員持株会における持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「本質之直視」を企業哲学と定め、ものづくりの現場から業務執行全般に至るまで、常に本質を見失うことなく事業を推進することにより、当社の企業理念である「価値ある器材・サービスを創出し世界の発展に貢献する」ことを追求し、社会に有用な企業であり続けたいと念願しております。

この目的の達成にあたっては、経営の諸問題に関して、業務の妥当性・効率性・適法性を確保し、ステークホルダーに対する責任を果たすことが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の重要課題の一つであると認識しております。

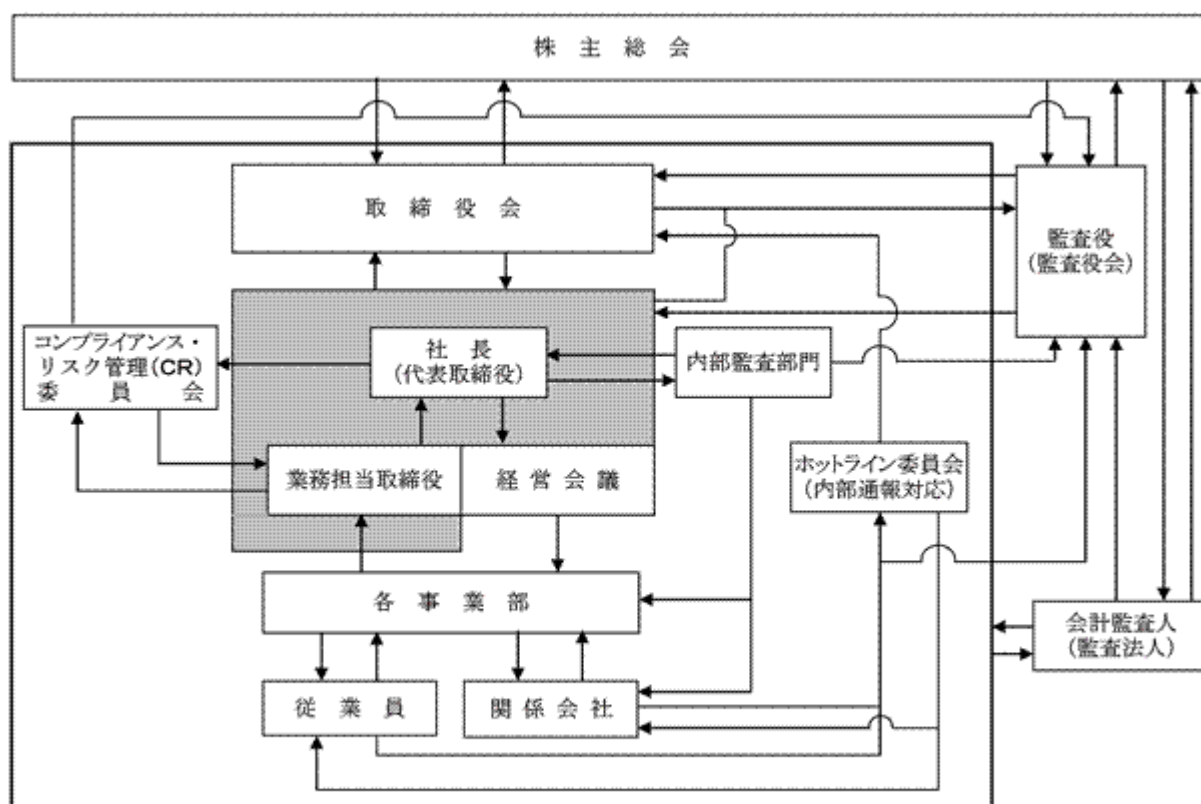
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### イ．会社の機関の基本説明

当社は経営方針などの意思決定を行う取締役会(社外取締役1名含む)と、その下部機構として経営会議を組織し、経営の執行に対する経営監視機能の強化をはかっております。また、監査役4名を社外監査役とすることにより経営への監視機能を強化すると共に、これまで培ってきた経営機構や制度の活用を基本にコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

#### ロ．コーポレート・ガバナンスの体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のようになります。



(一は、報告、監督、モニタリング、監査、選任等を表示しております)

#### ハ．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備の状況につきましては、当社グループが健全で持続的な発展をするために、当該システムを整備し運用することは経営上の重要な課題であると考えます。そのため、当社は取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決定し、その構築を速やかに行うことにより、関連法規の遵守をはじめ、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、資産の保全をはかっております。また、当該システムの運用につきましては、コンプライアンス体制、内部監査、情報管理、リスク管理などとの費用対効果を鑑み、より効率的に取り組むものとしております。

## 二．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、11名の業務に精通した担当者を擁する内部監査グループにより、J - S O Xを含めた内部統制への対応をはかると共に、子会社各部門を含めた業務管理・手続の適正化のための実地監査を定期的に行い、監視と業務改善の助言を通じて内部統制機能の強化に努めております。また、内部監査グループは内部監査の結果を監査役会および会計監査人に報告するなど、緊密な連携をとっております。

当社の監査役は4名全員が社外監査役であり、社外の良識や経験、高い見識を兼ね備えた方を選任しております。監査役会は社外監査役4名で構成しており、取締役会をはじめ、予算会議などの会議に出席し、監査役個人の良識や経験、高い見識に基づいた客観的な視点から、ガバナンスのあり方と運営状況を監視すると共に、取締役を含めた経営の日常活動の監視を行っております。なお、定例取締役会および監査役会は毎月1回開催し、必要に応じ臨時取締役会および監査役会を適宜開催することとしており、平成23年度は、取締役会は16回、監査役会は14回開催しております。さらに、監査役会と会計監査人は定期的に又は必要に応じて意見・情報交換を行い、監査機能の実効性を高めるため、相互に連携強化に努めております。

## ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、宮坂泰行氏および五十嵐勝彦氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他5名であります。

## ヘ．社外取締役及び社外監査役

(社外取締役および社外監査役の員数ならびに社外取締役および社外監査役との人的・資本的・取引関係その他の利害関係)

当社の社外取締役は1名、社外監査役は4名であります。

社外取締役および社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係につきましては、以下のとおりです。

社外取締役である茂木康三郎氏は、利根コカ・コーラボトリング株式会社の取締役会長であり、当社は、同社から一般消費者として不定期に飲料購入の取引がありますが、その金額は僅少であります。

また、社外監査役である角本敬氏は、当社の取引金融機関の一つである株式会社東京三菱銀行(現三菱東京UFJ銀行)の出身者であります。当社は同行からの借入金はなく、当社と同行との間に当社の意思決定に際して特別な影響力を有する取引関係はありません。

社外監査役池田達也氏および山崎裕氏は、当社の取引金融機関の一つである株式会社千葉銀行の出身者であります。当社は同行からの借入金はなく、当社と同行との間に当社の意思決定に際して特別な影響力を有する取引関係はありません。また、当社は、監査役山崎裕氏が取締役会長を務める東方興業株式会社の株式を10.0%保有しておりますが、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。なお、同氏は、平成24年6月29日に同社を退任の予定です。

社外監査役伊藤正義氏と当社の間には、当社の意思決定に際して特別な影響力を有する取引関係はありません。

(社外取締役および社外監査役が当社の企業統治において果たす機能および役割)

社外取締役には、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくことを期待しております。社外監査役には、豊富な経験や見識をお持ちであることから、それらを監査業務に生かしていただけることを期待しております。なお、社外監査役伊藤正義氏は、弁護士としての豊富な経験を有していることから、法務全般に関する専門的な知見による客観的かつ公正な立場からの監査を期待しております。

(社外取締役および社外監査役の独立性に関する考え方)

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は設けておりませんが、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考にしております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備の状況につきましては、当社では、平成23年4月にCSR(コーポレート・ソーシャル・レスポンスビリティ)統括部を設置し、その下にリスク管理グループを置くことで従来以上にリスク管理の責任部署を明確にし、リスク管理規定の整備、平時における予防体制の構築に取り組んでおります。また、リスク管理の実行性を確保するためにコンプライアンス・リスク管理(CR)委員会およびCSR統括部を設置し、事業活動上の重大な事態が発生した場合には、緊急対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害を最小限に止める体制をとっております。

また、想定されるリスクにつきましては、天災をはじめ経営リスクや財務リスクなど多岐に渡りますので、当社では階層(取締役会から各部門まで)ごとに、それぞれの業務に応じたリスクを想定し、その回避および軽減をはかるよう適切なリスク管理活動を検討・実施しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	92	92	-	-	-	8
社外役員	34	34	-	-	-	6

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額の算定において、会社業績との連動性を高めることとしております。

当社は、報酬等についての内規を定め、これに基づいて取締役に対する報酬等は取締役会において決定し、監査役会に対する報酬等は監査役協議の上で決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の第46期定時株主総会において月額35百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されており、監査役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の第46期定時株主総会において月額5百万円以内と決議されております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

25銘柄 4,291百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社千葉銀行	3,506,423	1,633	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,446,372	939	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
株式会社神戸製鋼所	3,420,000	738	政策投資目的(取引先関係強化)
東光株式会社	1,094,000	176	政策投資目的(取引先関係強化)
グローリー株式会社	74,000	135	政策投資目的(取引先関係強化)
ソニー株式会社	44,608	118	政策投資目的(取引先関係強化)
株式会社ルネサスイーストン	300,000	72	政策投資目的(取引先関係強化)
株式会社牧野フライス製作所	100,223	70	政策投資目的(取引先関係強化)
大多喜ガス株式会社	50,820	22	政策投資目的(取引先関係強化)
神鋼商事株式会社	100,000	21	政策投資目的(取引先関係強化)
みずほ証券株式会社	78,314	17	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
黒田精工株式会社	100,000	16	政策投資目的(取引先関係強化)
株式会社リョーサン	6,794	13	政策投資目的(取引先関係強化)
第一生命保険株式会社	96	12	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
東芝機械株式会社	20,000	9	政策投資目的(取引先関係強化)
丸三証券株式会社	21,000	8	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
株式会社エノモト	11,500	2	政策投資目的(取引先関係強化)
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	8,825	2	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
野村ホールディングス株式会社	5,000	2	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)

## 当事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社千葉銀行	3,551,443	1,875	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,446,372	1,007	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
株式会社神戸製鋼所	3,420,000	458	政策投資目的(取引先関係強化)
東光株式会社	1,094,000	300	政策投資目的(取引先関係強化)
グローリー株式会社	74,000	134	政策投資目的(取引先関係強化)
株式会社ルネサスイーストン	300,000	80	政策投資目的(取引先関係強化)
ソニー株式会社	44,608	76	政策投資目的(取引先関係強化)
株式会社牧野フライス製作所	100,223	71	政策投資目的(取引先関係強化)
大多喜ガス株式会社	50,820	21	政策投資目的(取引先関係強化)
神鋼商事株式会社	100,000	19	政策投資目的(取引先関係強化)
黒田精工株式会社	100,000	16	政策投資目的(取引先関係強化)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	115,904	15	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
株式会社リョーサン	6,794	11	政策投資目的(取引先関係強化)
第一生命保険株式会社	96	10	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
東芝機械株式会社	20,000	8	政策投資目的(取引先関係強化)
丸三証券株式会社	21,000	7	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
株式会社エノモト	11,500	2	政策投資目的(取引先関係強化)
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	8,825	2	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)
野村ホールディングス株式会社	5,000	1	政策投資目的(取引先金融機関関係強化)

- 八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	67	8	65	5
連結子会社	-	-	-	-
計	67	8	65	5

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

一部の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ リミテッドに対して、101百万円の報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

一部の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ リミテッドに対して、81百万円の報酬を支払っております。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準 ( I F R S ) の適用に伴う助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準 ( I F R S ) の適用に伴う助言・指導業務であります。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査時間や提出会社の規模・業務の特性などの要素を勘案し、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の収集を行っております。
- (2) 指定国際会計基準による適正な財務諸表等を作成するための社内規定、マニュアルおよび指針等の整備を行うための社内組織を設置し対応を行っております。



1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	58,659	59,451
受取手形及び売掛金	16,724	17,411 <sup>3</sup>
有価証券	1,064	6,628
商品及び製品	4,093	4,367
仕掛品	2,306	2,476
原材料及び貯蔵品	5,187	5,478
繰延税金資産	150	87
その他	3,588	1,028
貸倒引当金	191	117
流動資産合計	91,583	96,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,220 <sup>1</sup>	39,685 <sup>1</sup>
減価償却累計額	27,170	27,709
建物及び構築物(純額)	12,049	11,975
機械装置及び運搬具	58,167 <sup>1</sup>	56,155 <sup>1</sup>
減価償却累計額	50,760	49,381
機械装置及び運搬具(純額)	7,406	6,774
工具、器具及び備品	8,557	8,247
減価償却累計額	7,921	7,720
工具、器具及び備品(純額)	635	527
土地	15,470 <sup>1</sup>	15,524 <sup>1</sup>
リース資産	1,062	389
減価償却累計額	922	272
リース資産(純額)	139	117
建設仮勘定	1,261	1,681
有形固定資産合計	36,964	36,600
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	10,491 <sup>2</sup>	6,558 <sup>2</sup>
長期貸付金	22	1
繰延税金資産	248	117
その他	3,849 <sup>2</sup>	2,043 <sup>2</sup>
貸倒引当金	148	124
投資その他の資産合計	14,463	8,595
固定資産合計	52,559	46,317
資産合計	144,142	143,130

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,513	1 4,802
短期借入金	1 21	1 36
未払費用	2,141	2,233
リース債務	156	28
未払法人税等	358	331
繰延税金負債	51	61
賞与引当金	1,051	1,074
その他	1,370	1,359
流動負債合計	9,665	9,926
固定負債		
長期借入金	1 21	1 31
リース債務	72	94
繰延税金負債	972	848
退職給付引当金	1,515	2,574
役員退職慰労引当金	27	19
その他	287	274
固定負債合計	2,895	3,842
負債合計	12,560	13,769
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,594	21,594
利益剰余金	99,229	97,127
自己株式	3,275	3,275
株主資本合計	140,108	138,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	376	64
為替換算調整勘定	13,547	13,988
その他の包括利益累計額合計	13,923	14,053
少数株主持分	5,396	5,409
純資産合計	131,581	129,361
負債純資産合計	144,142	143,130

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	61,888	58,462
売上原価	6, 7 46,980	6, 7 45,526
売上総利益	14,907	12,936
販売費及び一般管理費	1, 6 12,647	1, 6 11,885
営業利益	2,260	1,050
営業外収益		
受取利息	401	386
受取配当金	161	149
作業くず売却益	178	200
その他	263	240
営業外収益合計	1,004	977
営業外費用		
為替差損	1,665	124
持分法による投資損失	-	647
その他	271	188
営業外費用合計	1,937	960
経常利益	1,327	1,067
特別利益		
固定資産売却益	2 278	2 59
投資有価証券売却益	263	83
投資有価証券償還益	292	-
受取保険金	-	67
その他	89	0
特別利益合計	922	211
特別損失		
固定資産売却損	3 35	3 61
固定資産廃棄損	4 44	4 38
投資有価証券売却損	405	421
減損損失	5 1,588	5 462
その他	476	132
特別損失合計	2,551	1,117
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	300	162
法人税、住民税及び事業税	685	596
法人税等調整額	541	20
法人税等合計	144	575
少数株主損益調整前当期純損失( )	445	413
少数株主利益	517	389
当期純損失( )	962	803

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	445	413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	529	310
為替換算調整勘定	3,072	656
その他の包括利益合計	3,601	346
包括利益	4,047	760
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,168	934
少数株主に係る包括利益	120	173

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	22,558	22,558
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,558	22,558
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	21,594	21,594
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,594	21,594
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	100,629	99,229
在外子会社の会計処理の変更による累積的影響額	632	-
遡及処理後当期首残高	101,262	99,229
当期変動額		
剰余金の配当	1,066	1,066
当期純損失( )	962	803
連結範囲の変動	3	8
持分法の適用範囲の変動	-	224
当期変動額合計	2,032	2,102
当期末残高	99,229	97,127
<b>自己株式</b>		
当期首残高	3,273	3,275
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	3,275	3,275
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	141,509	140,108
在外子会社の会計処理の変更による累積的影響額	632	-
遡及処理後当期首残高	142,141	140,108
当期変動額		
剰余金の配当	1,066	1,066
当期純損失( )	962	803
自己株式の取得	1	0
連結範囲の変動	3	8
持分法の適用範囲の変動	-	224
当期変動額合計	2,033	2,103
当期末残高	140,108	138,005

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	153	376
当期変動額		
連結範囲の変動	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	529	309
当期変動額合計	529	311
当期末残高	376	64
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	10,751	13,547
在外子会社の会計処理の変更による累積的影響額	120	-
遡及処理後当期首残高	10,871	13,547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,675	441
当期変動額合計	2,675	441
当期末残高	13,547	13,988
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	10,597	13,923
在外子会社の会計処理の変更による累積的影響額	120	-
遡及処理後当期首残高	10,717	13,923
当期変動額		
連結範囲の変動	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,205	131
当期変動額合計	3,205	130
当期末残高	13,923	14,053
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	5,133	5,396
在外子会社の会計処理の変更による累積的影響額	265	-
遡及処理後当期首残高	5,398	5,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	12
当期変動額合計	1	12
当期末残高	5,396	5,409
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	136,045	131,581
在外子会社の会計処理の変更による累積的影響額	776	-
遡及処理後当期首残高	136,822	131,581
当期変動額		
剰余金の配当	1,066	1,066
当期純損失（ ）	962	803
自己株式の取得	1	0
連結範囲の変動	3	7
持分法の適用範囲の変動	-	224
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,207	118
当期変動額合計	5,240	2,220
当期末残高	131,581	129,361

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	300	162
減価償却費	3,817	3,467
減損損失	1,588	462
貸倒引当金の増減額( は減少)	213	91
退職給付引当金の増減額( は減少)	104	1,069
賞与引当金の増減額( は減少)	219	8
受取利息及び受取配当金	562	536
為替差損益( は益)	849	438
作業くず売却益	178	200
持分法による投資損益( は益)	-	647
有形及び無形固定資産除売却損益( は益)	197	41
投資有価証券売却及び評価損益( は益)	164	330
受取保険金	-	67
売上債権の増減額( は増加)	939	636
たな卸資産の増減額( は増加)	1,141	693
仕入債務の増減額( は減少)	128	324
その他	687	122
小計	5,906	4,849
利息及び配当金の受取額	557	513
利息の支払額	9	5
保険金の受取額	-	67
災害損失の支払額	22	81
役員退職功労加算金支払額	377	-
法人税等の支払額	714	655
法人税等の還付額	106	63
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,446	4,751

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	36,579	39,827
定期預金の払戻による収入	22,886	40,898
有価証券の取得による支出	50	44
有価証券の売却及び償還による収入	361	290
有形固定資産の取得による支出	2,499	3,211
有形固定資産の売却による収入	482	174
投資有価証券の取得による支出	331	1,100
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,014	2,730
貸付けによる支出	3	2
貸付金の回収による収入	225	54
金銭の信託の解約による収入	-	2,717
その他	64	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,556	2,596
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	314	36
配当金の支払額	1,066	1,066
少数株主への配当金の支払額	122	161
リース債務の返済による支出	608	151
その他	138	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,250	1,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,545	616
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,906	5,315
現金及び現金同等物の期首残高	46,346	35,574
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	134	256
現金及び現金同等物の期末残高	35,574	41,146



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は20社であり、主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

前連結会計年度まで持分法非適用の非連結子会社であったサツキ機材株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

株式会社シンエイは、当連結会計年度に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

双葉開発科技股?有限公司は、当連結会計年度に台湾双葉電子股?有限公司を存続会社とする吸収合併を行い解散したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

フタバビジネスシステム株式会社および双葉電子科技開発(北京)有限公司であります。

(3) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数は1社であり、TDKマイクロデバイス株式会社であります。

なお、同社については、重要性が増したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社のうち主要な会社等の名称

フタバビジネスシステム株式会社および双葉電子科技開発(北京)有限公司であります。

(4) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
富得巴国際貿易(上海)有限公司	12月31日
富得巴精模(深?)有限公司	12月31日
双葉電子部品(惠州)有限公司	12月31日
双葉精密模具(中国)有限公司	12月31日
起信精密模具(天津)有限公司	12月31日

連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

1) 製品

当社および国内連結子会社は、主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。在外連結子会社は、主に移動平均法による低価法。

2) 仕掛品

当社および国内連結子会社は、主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。在外連結子会社は、主に移動平均法による低価法。

3) 原材料及び貯蔵品

当社および国内連結子会社は、主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。在外連結子会社は、主に移動平均法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物

当社および国内連結子会社は定額法を、在外連結子会社は、定率法および定額法を採用しております。

建物以外の資産

当社および国内連結子会社は主に定率法を、在外連結子会社は、定率法および定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年～31年

機械装置及び運搬具 4年～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社および連結子会社は主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社および国内連結子会社ならびに一部の在外連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社および国内連結子会社ならびに一部の在外連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度末においては、一部の在外連結子会社は年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社および一部の在外連結子会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理をしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建預金および外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

内部管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。ヘッジは外貨建預金および外貨建金銭債権債務の残高の範囲以内とし、原則として1年を超える長期ヘッジはしない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、当連結会計年度において、金額の重要性が増したため独立掲記することとしました。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた178百万円は、「作業くず売却益」178百万円、「その他」687百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(在外子会社における韓国採択国際会計基準の適用)

当連結会計年度より、在外連結子会社である起信精機(株)グループの連結財務諸表については、韓国において2011年1月1日以後開始する事業年度より韓国株式市場での公開企業に対して韓国採択国際会計基準が強制適用されたことから、当該会計基準を適用した起信精機(株)グループの連結財務数値を基礎として、連結決算上必要な修正を行うことにより連結財務諸表を作成しております。当該会計基準は遡及して適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

遡及適用を行う前と比較し、前連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純損失ならびに1株当たり当期純損失に与える影響は軽微であります。なお、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前連結会計年度期首残高は632百万円増加しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物・機械	1,056百万円	923百万円
土地	821	786
計	1,878	1,710

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買掛金	106百万円	29百万円
短期借入金	21	20
長期借入金	21	-
計	149	50

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,685百万円	71百万円
投資その他の資産の「その他」(出 資金)	92	92

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	347百万円

## (連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
給与手当・賞与	3,656百万円	3,636百万円
退職給付費用	1,460	1,338
賞与引当金繰入額	389	383
役員退職慰労引当金繰入額	9	5
貸倒引当金繰入額	37	21

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
建物及び構築物	102百万円	37百万円
機械装置及び運搬具	129	9
工具、器具及び備品	2	0
土地	41	11
ソフトウェア	1	-
計	278	59

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
建物及び構築物	0百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	10	4
工具、器具及び備品	2	0
土地	22	54
計	35	61

4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
建物及び構築物	6百万円	10百万円
機械装置及び運搬具	27	19
工具、器具及び備品	10	7
ソフトウェア	-	1
計	44	38

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

用途	種類	場所	金額(百万円)
生産器材関連生産設備	建物、土地、機械装置他	群馬県邑楽郡	705
電子機器関連生産設備	土地	大阪市他	525
電子部品関連生産設備	機械装置他	台湾高雄市	291
遊休資産	機械装置他	台湾高雄市	43
遊休資産	機械装置他	千葉県長生郡他	22
合計			1,588

(減損損失を認識するに至った経緯)

生産器材関連生産設備については、事業環境および今後の見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

電子機器関連生産設備については、事業環境および土地の著しい時価下落を勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

電子部品関連生産設備については、事業環境および今後の見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

遊休資産については、今後の使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
土地	707
機械装置	455
建物及び構築物	349
その他	76
合計	1,588

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、損益管理を合理的に行える管理会計上の区分によって資産グルーピングを行っております。また、遊休資産については、物件単位によって資産グルーピングを行っております。

(回収可能価額の算出方法)

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については主として固定資産税評価額または不動産鑑定評価額を基礎として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.5%～3.2%で現在価値に割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

用途	種類	場所	金額(百万円)
生産器材関連生産設備	機械装置他	中国天津市	404
遊休資産	機械装置他	台湾高雄市他	58
合計			462

(減損損失を認識するに至った経緯)

生産器材関連生産設備については、事業環境および今後の見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

遊休資産については、今後の使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
機械装置及び運搬具	432
工具、器具及び備品	13
建物及び構築物	12
その他	4
合計	462

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、損益管理を合理的に行える管理会計上の区分によって資産グルーピングを行っております。また、遊休資産については、物件単位によって資産グルーピングを行っております。

(回収可能価額の算出方法)

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定しております。

6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2,166百万円	1,925百万円

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
117百万円	114百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	2百万円
組替調整額	412
税効果調整前	409
税効果額	99
その他有価証券評価差額金	310

為替換算調整勘定：

当期発生額	656
-------	-----

その他の包括利益合計

346
-----

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,886,739	-	-	45,886,739
合計	45,886,739	-	-	45,886,739
自己株式				
普通株式	1,459,560	936	-	1,460,496
合計	1,459,560	936	-	1,460,496

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加936株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	533	12	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	533	12	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	533	利益剰余金	12	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,886,739	-	-	45,886,739
合計	45,886,739	-	-	45,886,739
自己株式				
普通株式	1,460,496	605	-	1,461,101
合計	1,460,496	605	-	1,461,101

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加605株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。



2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	533	12	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	533	12	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	533	利益剰余金	12	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	58,659百万円	59,451百万円
有価証券勘定	1,064	6,628
預入期間が3か月を超える定期預金	23,860	24,072
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	288	860
現金及び現金同等物	35,574	41,146

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータおよび構内電話交換機(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	44	71
1年超	50	24
合計	94	96

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用についてはリスクを最小限とし安全確実な短期的な預金および債券などに限定するとともに、資金調達については原則として内部資金による調達を前提とし外部からの借入れは行わない方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために先物為替予約取引を利用しており、基本的に外貨建預金および外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で利用することとし、1年を超える長期契約や投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同一通貨建ての買掛金残高の範囲内にあるものを除き、一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券および投資有価証券は、主に売買目的有価証券、債券および業務上の関係を有する企業の株式などであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法などについては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社についても、当社の社内規定に準じて、同様の管理を行っております。

債券は、社内規定に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況などを把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引の実行および管理については取引の権限および取引の限度額などを定めた社内規定に基づき資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

また、デリバティブ取引の損益・運用状況などの把握を経理担当部門が行い、毎月の取締役会などへの報告により、一定の範囲を超えるリスクが発生しないよう管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。  
 前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	58,659	58,659	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,724	16,724	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,399	9,399	-
資産計	84,782	84,782	-
支払手形及び買掛金	4,513	4,513	-
負債計	4,513	4,513	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	59,451	59,451	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,411	17,411	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	12,888	12,888	-
資産計	89,750	89,750	-
支払手形及び買掛金	4,802	4,802	-
負債計	4,802	4,802	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

**資産**

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券などは取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

**負債**

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	1,901	239
投資事業有限責任組合等への出資	255	58

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	58,659	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,724	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	154	738	-	-
社債	-	500	884	-
その他	-	177	-	-
(2) その他	28	1,590	47	-
合計	75,566	3,007	931	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	59,451	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,411	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	159	745	-	-
社債	700	1,300	89	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	13	43	-
合計	77,723	2,058	133	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	10	17

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,050	2,502	548
	(2) 債券			
	国債・地方債等	697	677	19
	社債	1,198	1,179	18
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,946	4,359	586
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	964	1,306	341
	(2) 債券			
	国債・地方債等	194	202	7
	社債	191	195	3
	その他	177	218	40
	(3) その他	2,818	3,417	599
	小計	4,347	5,339	992
合計		9,293	9,699	405

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,901百万円)および投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額 255百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,001	2,440	560
	(2) 債券			
	国債・地方債等	575	562	12
	社債	1,793	1,777	16
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,370	4,781	589
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,123	1,405	282
	(2) 債券			
	国債・地方債等	328	333	4
	社債	298	300	1
	その他	-	-	-
	(3) その他	5,767	6,033	266
	小計	7,517	8,072	555
合計		12,888	12,853	34

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 239百万円)および投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額 58百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	481	236	3
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	831	-	269
その他	-	-	-
(3) その他	617	26	133
合計	1,929	263	405

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	139	83	8
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	192	-	25
(3) その他	2,003	0	387
合計	2,335	83	421

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建定期預金	1,185	-	(注)
	合計		1,185	-	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理されているため、その時価は外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を採用しております。従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度又は特定退職金共済制度に加入しております。なお、一部の在外連結子会社においても、確定給付型の制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	31,110	31,897
(2) 年金資産(百万円)	23,973	24,192
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	7,137	7,705
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	5,656	5,142
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) (百万円)	1,480	2,562
(6) 前払年金費用(百万円)	35	11
(7) 退職給付引当金(5) - (6) (百万円)	1,515	2,574

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	2,012	1,942
(1) 勤務費用(百万円)	1,045	1,040
(2) 利息費用(百万円)	639	630
(3) 期待運用収益(減算) (百万円)	628	600
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	955	872
(その他退職給付費用に関する項目として記載)		
(1) 営業費用に含まれている割増退職金(百万円)	43	20
(2) 特別損失(その他)に含まれている割増退職金(百万円)	125	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
主として2.5%	主として2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

主として10年

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>(1) 流動の部</b>		
繰延税金資産		
たな卸資産評価否認額	320百万円	273百万円
賞与引当金	447	415
減価償却費	89	70
その他有価証券評価差額金	104	98
その他	233	223
繰延税金資産小計	1,194	1,080
繰延税金負債との相殺	19	9
評価性引当額	1,024	983
繰延税金資産合計	150	87
繰延税金負債		
配当に関わる留保利益	39	49
その他	31	21
繰延税金負債合計	70	70
繰延税金資産との相殺	19	9
繰延税金負債の純額	51	61
<b>(2) 固定の部</b>		
繰延税金資産		
減損損失	3,388	2,492
退職給付引当金	327	697
貸倒引当金	250	211
減価償却費	177	155
繰越欠損金	7,318	7,545
その他	571	296
繰延税金資産小計	12,032	11,400
繰延税金負債との相殺	30	34
評価性引当額	11,754	11,247
繰延税金資産合計	248	117
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	365	319
その他有価証券評価差額金	7	107
その他	629	456
繰延税金負債合計	1,003	883
繰延税金資産との相殺	30	34
繰延税金負債の純額	972	848

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「(2)固定の部 繰延税金資産」の「有価証券評価損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度において「有価証券評価損」に表示していた108百万円は「その他」として組み替えております。



2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.96%	39.96%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.81	13.95
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.39	12.76
在庫未実現利益に係る税効果未認識額	11.83	11.55
固定資産未実現利益に係る税効果未認識額	1.18	10.79
繰延税金資産に係る評価性引当額	66.35	349.49
在外連結子会社の税率差異	108.57	186.56
税率変更による影響	47.24	476.22
在外連結子会社における投資税額控除	8.99	27.32
繰越欠損金の失効	20.30	144.75
在外連結子会社の債務免除益課税	14.99	-
持分法投資損失	-	159.58
子会社株式消滅差損	-	40.39
その他	25.37	2.84
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.14	355.44

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「外国税額等」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度において「外国税額等」に表示していた19.37%は「その他」として組み替えております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.96%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.26%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.88%となります。この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産を控除した額)が114百万円、法人税等調整額が99百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が14百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務残高の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提出会社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電子部品事業」、「電子機器事業」および「生産器材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品事業」は、蛍光表示管および蛍光表示管モジュールを製造・販売しております。「電子機器事業」は、ラジコン機器、模型用エンジンおよびロボット用機能部品を製造・販売しております。「生産器材事業」は、プレス金型用部品、モールド金型用部品、プレジジョンプレートおよび省力機器を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	電子部品	電子機器	生産器材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,082	7,779	29,026	61,888	-	61,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	0	0	4	4	-
計	25,085	7,779	29,027	61,892	4	61,888
セグメント利益	410	758	1,091	2,260	0	2,260
セグメント資産	59,094	29,935	55,112	144,142	0	144,142
その他の項目						
減価償却費	1,717	323	1,776	3,817	-	3,817
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,680	183	962	2,825	-	2,825

(注)1. セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電子部品	電子機器	生産器材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,052	7,657	28,752	58,462	-	58,462
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	0	0	1	1	-
計	22,053	7,657	28,752	58,463	1	58,462
セグメント利益又は損失( )	685	838	897	1,050	0	1,050
セグメント資産	56,143	36,387	50,599	143,130	0	143,130
その他の項目						
減価償却費	1,489	308	1,669	3,467	-	3,467
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,903	214	1,668	3,785	-	3,785

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報のなかで同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
29,658	9,406	2,820	20,002	61,888

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
22,346	301	7	14,308	36,964

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報のなかで同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
29,096	8,773	2,382	18,209	58,462

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
22,164	523	3	13,909	36,600

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

(単位：百万円)

	電子部品	電子機器	生産器材	全社・消去	合計
減損損失	357	525	705	-	1,588

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

(単位：百万円)

	電子部品	電子機器	生産器材	全社・消去	合計
減損損失	58	-	404	-	462

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

のれんの償却額については、重要性がないため記載を省略しており、また、未償却残高については、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

記載すべき事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 株当たり純資産額	2,840円32銭	2,790円08銭
1 株当たり当期純損失金額	21円67銭	18円08銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	131,581	129,361
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,396	5,409
(うち少数株主持分)	(5,396)	(5,409)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	126,184	123,951
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	44,426	44,425

3 . 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純損失金額( ) (百万円)	962	803
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額( ) (百万円)	962	803
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,426	44,425

(重要な後発事象)

TDKマイクロデバイス株式会社の株式取得について

当社は、平成23年9月28日開催の取締役会において、当社関連会社であるTDKマイクロデバイス株式会社につき、TDK株式会社が保有する全株式を取得し完全子会社化することについて決議し、平成24年4月1日付にて子会社といたしました。

(1) 企業結合を行った主な理由

TDKマイクロデバイス株式会社は、主に民生用途の小型有機ELディスプレイの開発・製造を行っており、昨今、シースルータイプの高精細有機ELディスプレイの量産開始を発表するなど、その技術力は高く評価されています。

一方、当社は、ディスプレイデバイス市場における蛍光表示管のトップメーカーとして、民生用途のみならず車載用途でも多くの実績を有しております。増大するお客様の幅広い要求にお応えするため、平成21年10月にTDKマイクロデバイス株式会社と資本・業務提携を開始し、有機ELディスプレイを製品群に加えることで、今後ますます成長が期待できる車載用途への展開をはかってまいりました。

このような状況下、TDKマイクロデバイス株式会社の有機EL技術と、当社が蛍光表示管で培った薄膜加工技術やIC開発技術との融合をさらに加速し、両社一体となったよりスピーディーな製品の市場投入が必要不可欠と判断し、株式取得を決議いたしました。

(2) 被取得企業の名称、事業内容

名称 TDKマイクロデバイス株式会社  
 事業内容 映像表示装置の製造及び販売等

(3) 企業結合の法的形式

株式取得

(4) 企業結合日

平成24年4月1日

(5) 結合後企業の名称

双葉モバイルディスプレイ株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 25%  
 企業結合日に追加取得した議決権比率 75%  
 取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が双葉モバイルディスプレイ株式会社の議決権の100%を保有したことによるものであります。

(8) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	368百万円
固定資産	4
資産合計	372
流動負債	269
固定負債	205
負債合計	474

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	21	36	2.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	156	28	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	21	31	2.0	平成26年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	72	94	-	平成26年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	271	190	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15	15	-	-
リース債務	28	25	22	9

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	14,224	29,022	43,343	58,462
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額( )(百万円)	178	120	528	162
四半期(当期)純損失金額( )(百万円)	76	692	231	803
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	1.73	15.58	5.22	18.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	1.73	13.85	10.36	12.86

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,466	38,251
受取手形	<sup>1</sup> 3,306	<sup>1, 2</sup> 3,418
売掛金	<sup>1</sup> 12,585	<sup>1</sup> 13,096
有価証券	804	6,468
特定金外信託	2,695	-
商品及び製品	1,510	1,762
仕掛品	856	842
原材料及び貯蔵品	1,545	1,426
前払費用	58	74
その他	1,120	988
貸倒引当金	55	47
流動資産合計	61,895	66,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,307	23,294
減価償却累計額	18,190	18,498
建物(純額)	5,117	4,796
構築物	3,304	3,617
減価償却累計額	2,873	2,865
構築物(純額)	430	752
機械及び装置	32,692	31,431
減価償却累計額	31,079	29,772
機械及び装置(純額)	1,612	1,658
車両運搬具	226	209
減価償却累計額	219	197
車両運搬具(純額)	7	11
工具、器具及び備品	5,164	4,929
減価償却累計額	4,918	4,721
工具、器具及び備品(純額)	246	208
土地	12,154	12,076
リース資産	807	139
減価償却累計額	718	28
リース資産(純額)	89	111
建設仮勘定	837	488
有形固定資産合計	20,496	20,103
無形固定資産		
特許実施権	8	5
借地権	81	81
施設利用権	7	6
ソフトウェア	307	285
その他	56	47
無形固定資産合計	461	427



	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,981	5,650
関係会社株式	19,457	18,487
関係会社出資金	3,533	3,692
長期貸付金	22	1
関係会社長期貸付金	3,514	2,898
破産更生債権等	134	126
長期預金	3,000	1,500
その他	161	133
貸倒引当金	242	150
投資その他の資産合計	37,561	32,339
固定資産合計	58,518	52,870
資産合計	120,414	119,152
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	575	606
買掛金	1 4,328	1 4,287
リース債務	154	27
未払金	125	221
未払費用	1,417	1,377
未払法人税等	70	71
前受金	3	62
預り金	131	129
賞与引当金	936	930
環境対策引当金	-	84
その他	478	322
流動負債合計	8,223	8,121
<b>固定負債</b>		
リース債務	63	89
長期未払金	112	94
繰延税金負債	365	417
退職給付引当金	277	1,391
資産除去債務	150	150
固定負債合計	970	2,144
負債合計	9,193	10,266

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金		
資本準備金	21,594	21,594
資本剰余金合計	21,594	21,594
利益剰余金		
利益準備金	2,275	2,275
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	549	596
別途積立金	99,700	99,700
繰越利益剰余金	31,794	34,481
利益剰余金合計	70,730	68,089
自己株式	3,275	3,275
株主資本合計	111,609	108,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	387	81
評価・換算差額等合計	387	81
純資産合計	111,221	108,885
負債純資産合計	120,414	119,152

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1 45,980	1 41,781
原材料売上高	1 5,143	1 5,086
その他	1 391	1 351
売上高合計	51,514	47,219
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	1,460	1,510
当期製品製造原価	5 23,226	5 22,911
当期製品仕入高	1 19,274	1 17,343
合計	43,961	41,765
製品期末たな卸高	1,510	1,762
他勘定振替高	24	32
原材料評価損	2	-
製品売上原価	6 42,429	6 39,970
<b>売上総利益</b>	9,085	7,249
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃及び荷造費	682	650
外注経費	426	413
貸倒引当金繰入額	14	16
給料及び手当	2,258	2,258
退職給付費用	1,437	1,298
福利厚生費	653	655
賞与引当金繰入額	366	357
減価償却費	304	295
研究開発費	5 584	5 364
その他	1,858	1,718
販売費及び一般管理費合計	8,587	8,028
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	497	779
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	1 407	1 495
その他	396	371
<b>営業外収益合計</b>	804	867

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
為替差損	1,479	220
物品売却損	26	60
その他	190	20
<b>営業外費用合計</b>	<b>1,696</b>	<b>301</b>
経常損失( )	395	213
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 58	2 12
投資有価証券売却益	263	81
投資有価証券償還益	292	-
抱合せ株式消滅差益	268	-
受取保険金	-	61
その他	56	0
<b>特別利益合計</b>	<b>939</b>	<b>154</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 3	3 48
固定資産廃棄損	4 30	4 20
投資有価証券売却損	404	419
関係会社株式評価損	56	871
関係会社出資金評価損	986	-
子会社整理損	716	-
環境対策引当金繰入額	-	84
その他	378	23
<b>特別損失合計</b>	<b>2,576</b>	<b>1,468</b>
税引前当期純損失( )	2,032	1,527
法人税、住民税及び事業税	117	93
法人税等調整額	387	46
法人税等合計	269	47
当期純損失( )	1,762	1,574

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	10,270	43.3	9,793	42.0
労務費		6,998	29.5	7,138	30.6
経費		6,458	27.2	6,384	27.4
当期総製造費用		23,726	100.0	23,316	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	963		856	
合計		24,690		24,173	
仕掛品期末たな卸高		856		842	
他勘定振替高		607		419	
当期製品製造原価		23,226		22,911	

原価計算の方法

主として標準原価による工程別総合原価計算を採用し、一部単純総合原価計算を併用しております。なお、期末において原価差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦して実際原価に調整しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
外注加工費(百万円)	1,573	1,610
減価償却費(百万円)	1,135	1,110

2. 他勘定振替高の主な内容

自社製工作機械の有形固定資産への振替などによるものであります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	22,558	22,558
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,558	22,558
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	21,594	21,594
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,594	21,594
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	21,594	21,594
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,594	21,594
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	2,275	2,275
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,275	2,275
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	549	549
当期変動額		
実効税率変更による変動額	-	46
当期変動額合計	-	46
当期末残高	549	596
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	99,700	99,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	99,700	99,700
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	28,965	31,794
当期変動額		
剰余金の配当	1,066	1,066
当期純損失( )	1,762	1,574
実効税率変更による変動額	-	46
当期変動額合計	2,828	2,687
当期末残高	31,794	34,481

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	73,559	70,730
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,066	1,066
当期純損失( )	1,762	1,574
実効税率変更による変動額	-	-
<b>当期変動額合計</b>	2,828	2,641
当期末残高	70,730	68,089
<b>自己株式</b>		
当期首残高	3,273	3,275
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1	0
<b>当期変動額合計</b>	1	0
当期末残高	3,275	3,275
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	114,439	111,609
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,066	1,066
当期純損失( )	1,762	1,574
自己株式の取得	1	0
実効税率変更による変動額	-	-
<b>当期変動額合計</b>	2,830	2,641
当期末残高	111,609	108,967
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	136	387
<b>当期変動額</b>		
実効税率変更による変動額	-	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	524	292
<b>当期変動額合計</b>	524	306
当期末残高	387	81
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	136	387
<b>当期変動額</b>		
実効税率変更による変動額	-	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	524	292
<b>当期変動額合計</b>	524	306
当期末残高	387	81
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	114,576	111,221
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,066	1,066
当期純損失( )	1,762	1,574
自己株式の取得	1	0
実効税率変更による変動額	-	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	524	292
<b>当期変動額合計</b>	3,354	2,335
当期末残高	111,221	108,885

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

総平均法による原価法

(一部先入先出法による原価法)

(2) 仕掛品

総平均法による原価法

(3) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物および金型部品用精密加工機械装置については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年～31年

機械及び装置 5年～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建預金および外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。



## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

### (3) 環境対策引当金

当社が所有する土地のうち工場跡地の一部について土壤汚染が判明したことにより、当該汚染の浄化処理に備えるため支払見込額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理をしております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建預金および外貨建金銭債権債務

### (3) ヘッジ方針

内部管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。ヘッジは外貨建預金および外貨建金銭債権債務の残高の範囲以内とし、原則として1年を超える長期ヘッジはしない方針であります。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

1. 前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「外注経費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた426百万円は、「外注経費」426百万円、「その他」1,858百万円として組み替えております。
2. 前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息」に表示していた103百万円は、「その他」として組み替えております。
3. 前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「物品売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「物品売却益」に表示していた90百万円は、「その他」として組み替えております。
4. 前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「物品売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた26百万円は、「物品売却損」26百万円、「その他」190百万円として組み替えております。
5. 前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「関係会社株式評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた56百万円は、「関係会社株式評価損」56百万円、「その他」378百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
受取手形	87百万円	- 百万円
売掛金	4,978	5,129
流動負債		
買掛金	1,398	1,432

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	279百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
製品売上高	14,263百万円	11,011百万円
原材料売上高	5,143	5,086
売上高の「その他」	391	351
当期製品仕入高	17,347	15,420
受取配当金	278	377

関係会社への原材料売上高は、主として台湾双葉電子股?有限公司、双葉精密模具(中国)有限公司およびフタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピンへの原材料の売上額であり、関係会社からの当期製品仕入高は、主として当該3社で製造した製品の仕入額であります。

なお、上記以外の関係会社との取引により発生した営業外収益の合計額が営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は125百万円であります。

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	13百万円	2百万円
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1	0
土地	41	10
ソフトウェア	1	-
計	58	12

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
構築物	0百万円	- 百万円
機械及び装置	0	-
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	0	0
土地	2	48
計	3	48

4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	6百万円	1百万円
構築物	0	6
機械及び装置	16	7
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	7	2
ソフトウェア	-	1
計	30	20

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2,124百万円	1,893百万円

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
0百万円	112百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,459,560	936	-	1,460,496
合計	1,459,560	936	-	1,460,496

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加936株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,460,496	605	-	1,461,101
合計	1,460,496	605	-	1,461,101

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加605株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータおよび構内電話交換機(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成23年 3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,064	6,891	4,826
合計	2,064	6,891	4,826

当事業年度 (平成24年 3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,064	7,223	5,159
合計	2,064	7,223	5,159

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
子会社株式	16,520	16,422
関連会社株式	871	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産評価否認額	213百万円	173百万円
賞与引当金	429	398
減価償却費	87	68
その他有価証券評価差額金	104	98
その他	57	63
繰延税金資産小計	893	802
評価性引当額	893	802
繰延税金資産合計	-	-
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
減損損失	2,895	2,002
退職給付引当金	110	485
貸倒引当金	289	223
減価償却費	125	107
有価証券評価損	2,646	2,246
繰越欠損金	6,317	6,440
その他	320	263
繰延税金資産小計	12,706	11,769
評価性引当額	12,706	11,769
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	365	319
その他有価証券評価差額金	-	98
繰延税金負債合計	365	417
繰延税金資産の純額	365	417

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.96%	39.96%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.64	0.78
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.30	11.20
住民税均等割	1.37	1.80
繰延税金資産に係る評価性引当額	33.64	63.62
抱合せ株式消滅差益	5.27	-
税率変更による影響	-	102.44
清算に伴う子会社株式消滅差損	-	26.47
清算に伴う子会社繰越欠損金の引継ぎ	-	14.49
その他	2.60	0.88
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.28	3.10

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.96%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.26%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.88%となります。この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産を控除した額)が60百万円、法人税等調整額が46百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が14百万円増加しております。

#### (資産除去債務関係)

資産除去債務残高の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,503円51銭	2,450円97銭
1株当たり当期純損失金額	39円67銭	35円45銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	111,221	108,885
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	111,221	108,885
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	44,426	44,425

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失金額( ) (百万円)	1,762	1,574
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額( ) (百万円)	1,762	1,574
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,426	44,425

#### (重要な後発事象)

連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社千葉銀行	3,551,443	1,875
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,446,372	1,007
		株式会社神戸製鋼所	3,420,000	458
		東光株式会社	1,094,000	300
		グローリー株式会社	74,000	134
		大成プラス株式会社	40,000	100
		株式会社ルネサスイーストン	300,000	80
		ソニー株式会社	44,608	76
		株式会社牧野フライス製作所	100,223	71
		東方興業株式会社	10,000	30
		その他(15銘柄)	2,091,944	157
		計		13,172,590

## 【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	普通社債 3 銘柄	700	701
投資有価証券	その他 有価証券	普通社債 8 銘柄	1,300	1,302
計		2,000	2,003	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	FFF 3 銘柄	5,000	5,000
		MMF 1 銘柄	933	767
		小計	5,933	5,767
投資有価証券	その他 有価証券	投資事業有限責任組合への出資	0	57
		小計	0	57
計		5,933	5,824	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,307	28	41	23,294	18,498	348	4,796
構築物	3,304	440	127	3,617	2,865	112	752
機械及び装置	32,692	696	1,957 (0)	31,431	29,772	629	1,658
車両運搬具	226	12	30	209	197	7	11
工具、器具及び備品	5,164	126	361 (0)	4,929	4,721	159	208
土地	12,154	-	77	12,076	-	-	12,076
リース資産	807	51	720	139	28	29	111
建設仮勘定	837	975	1,325	488	-	-	488
有形固定資産計	78,496	2,332	4,642 (0)	76,186	56,083	1,287	20,103
無形固定資産							
特許実施権	-	-	-	585	579	2	5
借地権	-	-	-	81	-	-	81
施設利用権	-	-	-	154	148	0	6
ソフトウェア	-	-	-	1,976	1,691	175	285
その他	-	-	-	162	115	9	47
無形固定資産計	-	-	-	2,961	2,534	187	427
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 金型用部品製造設備 527百万円

4. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 金型用部品製造設備 1,665百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	298	198	35	263	198
賞与引当金	936	930	936	-	930
環境対策引当金	-	84	-	-	84
退職給付引当金	277	1,114	-	-	1,391

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	7
普通預金	3,202
定期預金	32,300
外貨普通預金	907
外貨定期預金	1,825
小計	38,242
合計	38,251

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
オカダイングストリ株式会社	288
岡本無線電機株式会社	113
株式会社長谷川ハガネ店	99
株式会社ラプラス	92
株式会社タカノ	80
その他	2,744
合計	3,418

決済期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年3月満期	279
平成24年4月満期	951
平成24年5月満期	821
平成24年6月満期	717
平成24年7月満期	512
平成24年8月以降満期	136
合計	3,418

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカ	2,105
矢崎計器株式会社	1,642
台湾双葉電子股?有限公司	1,118
ホビコ・インコーポレーテッド	483
フタバデンシ・コーポレーション(シンガポール)	351
プライベート・リミテッド	
その他	7,395
合計	13,096

(注) 相手先の は関係会社であります。

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A) + (D)) \div 2}{(B)} \times 366$
12,585	49,001	48,490	13,096	78.7	96

(注) 上記「当期発生高」には消費税が含まれております。

## たな卸資産

## 商品及び製品

品目	金額(百万円)
製品	
電子部品事業(蛍光表示管、蛍光表示管モジュール)	443
電子機器事業(ラジコン機器、ロボット用機能部品)	129
生産器材事業(プレス金型用部品、モールド金型用部品、プレジジョンプレート、省力機器)	1,189
合計	1,762

## 仕掛品

品目	金額(百万円)
電子部品事業(蛍光表示管、蛍光表示管モジュール)	338
電子機器事業(ラジコン機器、ロボット用機能部品)	4
生産器材事業(プレス金型用部品、モールド金型用部品、プレジジョンプレート、省力機器)	500
合計	842

## 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
電子部品事業(蛍光表示管、蛍光表示管モジュール)	515
電子機器事業(ラジコン機器、ロボット用機能部品)	35
生産器材事業(プレス金型用部品、モールド金型用部品、プレジジョンプレート、省力機器)	445
小計	995
貯蔵品	
消耗品及び梱包材料等	430
小計	430
合計	1,426

## 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	台湾双葉電子股?有限公司	6,983
	フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピン	3,181
	小川精機株式会社	2,931
	起信精機株式会社	2,064
	フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカ	1,429
	その他(9社)	1,897
	小計	18,487
関連会社株式	T D K マイクロデバイス株式会社	0
	小計	0
	合計	18,487

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ユニオンプレート	189
日本電気硝子株式会社	45
旭硝子株式会社	39
株式会社リョーサン	34
株式会社トムキ	24
その他	272
合計	606

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月満期	161
平成24年5月満期	143
平成24年6月満期	150
平成24年7月満期	151
平成24年8月以降満期	-
合計	606

買掛金

相手先	金額(百万円)
台湾双葉電子股?有限公司	845
フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピン	280
丸文株式会社	277
神鋼商事株式会社	226
双葉電子部品(惠州)有限公司	137
その他	2,520
合計	4,287

(注) 相手先の は関係会社であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し  取扱場所  株主名簿管理人  取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL <a href="http://www.futaba.co.jp/">http://www.futaba.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第68期) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第69期第1四半期) (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月9日関東財務局長に提出。

(第69期第2四半期) (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出。

(第69期第3四半期) (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月7日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年8月17日関東財務局長に提出

(第69期第1四半期) (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

双葉電子工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双葉電子工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、双葉電子工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、双葉電子工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

双葉電子工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双葉電子工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。